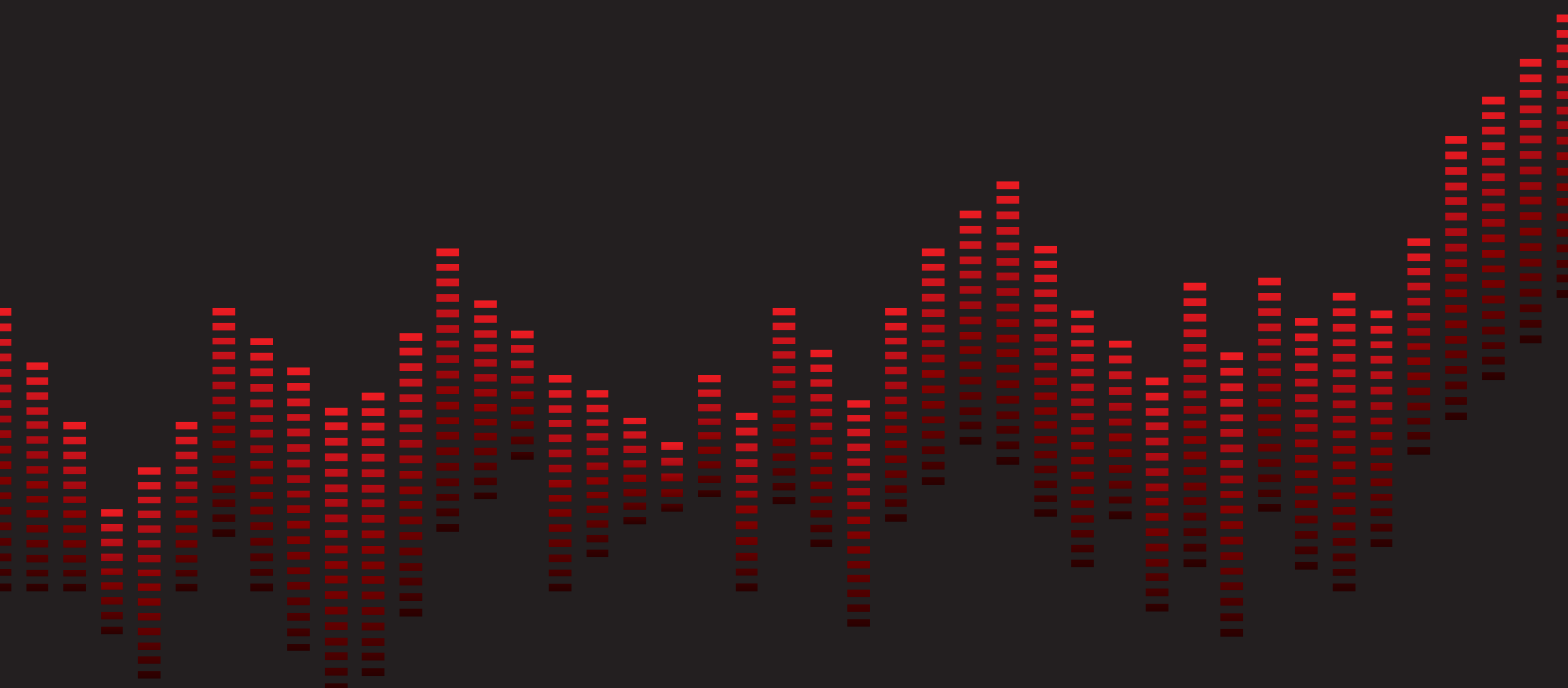


ETF・ETN

Annual Report

2015



東京証券取引所

目 次

はじめに	1
1 1年の動き	
(1) 全体概況	4
(2) 投資部門別動向	6
(3) 期末受益者動向	9
(4) 2014年の新規上場	28
(5) ETFに係る法令改正、制度改正	29
2 個別銘柄情報	
(1) 各銘柄の個別情報	31
(2) ランキング情報	38
3 制度等	
(1) 内国ETFの上場審査・廃止基準（概要）	40
(2) 外国ETFの上場審査・廃止基準（概要）	41
(3) ETNの上場審査・廃止基準（概要）	42
4 拡大するREIT－ETF	43
5 指定参加者一覧	55
6 内国ETFの組成根拠法別一覧	58

管理会社略称一覧

名 称	管理会社等略称
ETFセキュリティーズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド	ETFFS
国際投信投資顧問株式会社	国際
サムスン資産運用株式会社	サムスン
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	シンプレクス
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール・リミテッド	SSgA
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	ステート (SSBT)
大和証券投資信託委託株式会社	大和
チャイナ・アセット・マネジメント (香港)・リミテッド	チャイナ
中国南方アセット・マネジメント・リミテッド	中国南方
日興アセットマネジメント株式会社	日興
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	NZAM
野村アセットマネジメント株式会社	野村AM
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ	ノムラ欧
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	パークレイズ
BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ	BNP
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	ブラックロック
ブラックロック・ジャパン株式会社	ブラックロック
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	ブラックロック
みずほ投信投資顧問株式会社	みずほ
三井住友アセットマネジメント株式会社	三井住友
三菱UFJ信託銀行株式会社	三菱UFJ信
三菱UFJ投信株式会社	三菱UFJ投
ワールド・ゴールド・トラスト・サービシズ・エルエルシー	ワールド

日本取引所グループは、中期経営計画（2013年度-2015年度）の重点戦略のひとつとして、ETF・ETN市場の拡大を目標に掲げており、運用残高と多様性でアジアトップのETF・ETN市場の実現・定着を目指している。

2014年は昨年につき、資産規模の観点でも流動性（売買代金）の観点でも、市場の拡大が続く一年となった。

2014年のETF・ETN市場

■アジアにおける東証ETF・ETN市場¹

アジア地域で最も選ばれる取引所であり、アジア経済・金融市場と一体的に発展していくことを目指していくなかで、東京証券取引所（以下「東証」という）のETF・ETN（以下「ETF等」という）市場は、銘柄数・純資産総額・売買代金のいずれにおいても2013年に引き続きアジアトップの市場となっている。

2013年末時点で東証には169銘柄のETF等が上場していたが、2014年にはさらに21銘柄のETF等の新規上場があり、2014年末時点で190銘柄が上場している。次位の韓国取引所の172銘柄、香港取引所の122銘柄と比較して、アジアの証券取引所²の中で最多の上場銘柄数を誇る。

純資産総額³は2013年12月末の8兆907億円から2014年12月末は10兆6,162億円へと拡大。前年比で約31%増と大幅に残高を伸ばし、市場開設来初めて10兆円を超えた。2014年末時点において、アジアでは最大規模である。

売買代金についても2013年と比べて大きく増加し、2014年の合計売買代金は約33兆円となった。年間の日平均売買代金に換算すると1,355億円となり、市場開設来初めて1,000億円を突破した。アジアの証券取引所と比較しても、年間の合計売買代金（米ドル換算値で比較）は上海・香港を上回り2013年に引き続き2014年も第1位を維持した。

■レバレッジ型・インバース型ETF・ETNが売買代金を牽引

2013年に引き続き、レバレッジ型・インバース型のETF等が売買代金を牽引、同カテゴリーに属するETF等の年間合計売買代金は2013年比約40%増加し、ETF等市場全体に占める割合も約7割を占めている。

なお、レバレッジ型・インバース型のETF等は2012年から上場しているが、2014年には初めてダブルインバース型（-2倍型）のETFが3銘柄上場した。2014年12月の月間銘柄別売買代金を確認すると、3銘柄のうち2銘柄が上位20銘柄にランクインしており、すでに高い流動性を確保しているといえる。

1 本セクション中のデータ出所は世界取引所連盟(WFE)であり、いずれも2014年12月末時点のデータを採用している。
2 韓国取引所、香港取引所、シンガポール取引所、オーストラリア証券取引所、上海証券取引所、深セン証券取引所、台湾証券取引所を対象とする。
3 純資産総額は投信法に基づいて組成された内国ETFの合計である。

■国内資産への投資の拡大

2014年1月6日よりJPX日経インデックス400の算出・配信が始まった。同指数は、構成銘柄の選定基準として東証一部に限定していない点やROEや収益性などに着目している点などTOPIX等と異なる特徴を有し、当初より国内外で注目されており、指数算出開始から1か月足らずの間に同指数に連動するETFが2銘柄上場した。11月にはJPX日経インデックス400を原資産とする先物も大阪取引所に上場し、ETFの売買代金も増加基調が強まり、2014年12月末時点で銘柄数は5銘柄まで増加、純資産総額も合計で3,300億円を超える規模にまで成長している。

また、日本国債利回りの低下傾向が続く中、円資産の中で比較的高い利回りを維持しているJリートに投資する東証REIT指数連動型ETFへの注目度が高まり、銘柄数も4銘柄に増え、合計純資産総額も約2,400億円と2013年末からおよそ2倍に拡大した。

■多様化するアセットクラス

2014年には米国10年国債を構成銘柄とするETFや、投資適格未満の米ドル建て債券を構成銘柄とするETFなど3銘柄の外国債券指数連動型ETFが上場した。また、STOXXアセアン好配当50(円、ネットリターン)⁴やS&P500配当貴族指数(課税後配当込み)⁵、シンガポールREIT指数に連動するETNが上場した。

このように今までのETF等では投資対象とすることができなかった外国資産を投資対象とするETF等の新規上場が相次いだ一年でもあった。

■ETF管理会社の新規参入

2014年3月7日、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社が東証REIT指数及びTOPIX Ex-Financials連動型ETFを新規上場し、ETF市場に新規参入を果たした。

ETF市場の拡大に伴い、管理会社のETF市場への注目も高まっており、2015年もこの動きが続くことが期待される。

東証における取組み

■機関投資家に対するプロモーション

金融法人をはじめとした全国の機関投資家とのETF等に関する意見交換を定期的に行い、より多くの運用担当者にETFの会計処理や流動性の特性を認識してもらえるように活動を続けている。日本銀行の量的・質的金融緩和の施策により、ETF買入が継続的に実施されるなか、金融法人によるETFの保有残高も増加しており、インデックス投資のツールとしての利便性、運用対象の透明性、流動性といったETFの優位性への理解が進んでいる。

4 東南アジア5か国の上場銘柄の中から、流動性の高い銘柄のうち、過去12カ月の実績配当利回りの高い50銘柄が対象

5 S&P500指数の構成銘柄の中から、25年以上連続増配している銘柄が対象

■セミナー等を通じた普及活動

全国各地でETF等の普及活動に努めている。機関投資家向け・営業員向け・個人投資家向けの対面セミナーを2014年年間合計で80回以上開催し、参加人数は4,000人を超えた。また、ETF等の商品概要を説明した「東証公式ETF・ETNガイドブック」や「東証公式ETF・ETN名鑑」という2種類の刊行物を作成、セミナー等の機会に配布している。

また、ETF等は2014年1月より導入された少額投資非課税制度（NISA）の対象資産となっている。2014年度税制改正大綱においては、投資上限額の引き上げや、NISA口座開設等の柔軟化、ジュニアNISAの創設等が明記されており、今後NISAを通じた更なるETF等への投資が期待される。

■海外マーケットメイカーの参入の促進

海外においてマーケットメイクを専門としている投資家が日本のETF・ETN市場に参入し、より高い流動性を供給している。マーケットメイカーの参入により、ETF等の理論価格と市場価格の乖離が縮小し、アスク/ビッド・スプレッドも改善するなど、他の投資家の利便性向上にも寄与している。東証では、取引価格の公平性のため、ETF等のインディカティブNAV⁶の配信やPCF⁷の公表を行うなど、情報開示を積極的に進めている。

■ETF受益者情報調査の実施

ETF市場の拡大を踏まえて、ETFの保有状況を明らかにするため、ETF受益者情報調査（分布状況調査）を1月末日及び7月末日を基準日として年2回実施し、公表している。（詳細は1（3）参照）。

直近の調査（2014年7月末日実施）の結果では、ETFの利用が44万1,114人と前回調査（2014年1月末日実施）の39万8,428人、と比較して42,686人（10.7%）増加していることが確認され、利用者の増加が続いている。

このAnnual Reportを通じ、ETF・ETN市場のより大きな発展のために市場利用者に貢献できれば幸いである。

6 インディカティブNAVとは、ETFの一口あたりの推定純資産額のことをいい、東証HPにてリアルタイムで算出・配信している。

7 PCFとは、ETFのポートフォリオ構成銘柄情報のことをいい、東証HPにて日々配信している。

1. 1年の動き

(1) 全体概況

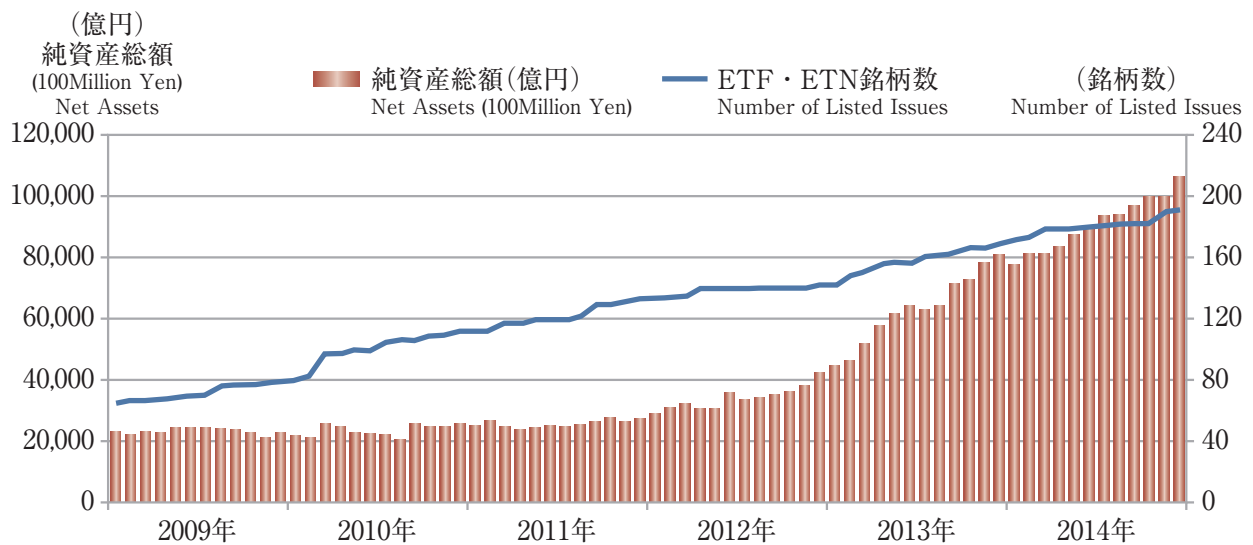
2014年のETF・ETN市場は、純資産総額は10兆円を突破、一日平均売買代金も1,356億円と、ともに過去最高を記録するなど、市場が拡大した。

年月	立会日数	銘柄数 (全市場合計)	純資産総額 (内国ETFのみ)	売買高		売買代金	
				合計	一日平均	合計	一日平均
単位	日	-	百万円	千口	千口	百万円	百万円
2010	245	112	2,610,389	2,448,202	9,993	4,042,633	16,501
2011	245	133	2,728,550	2,537,864	10,359	4,675,471	19,084
2012	248	142	4,214,669	2,075,427	8,369	4,415,282	17,804
2013	245	170	8,090,756	5,262,279	21,479	23,463,197	95,768
2014	244	191	10,616,177	5,769,014	23,644	33,079,014	135,570
14.1	19	172	7,758,616	467,265	24,593	2,962,692	155,931
2	19	174	8,117,692	470,975	24,788	2,759,813	145,253
3	20	179	8,125,587	485,585	24,279	2,616,889	130,844
4	21	179	8,365,871	363,284	17,299	2,151,680	102,461
5	20	180	8,780,459	380,776	19,039	1,866,180	93,309
6	21	180	9,080,720	485,949	23,140	2,381,270	113,394
7	22	181	9,353,597	341,897	15,541	1,759,793	79,991
8	21	182	9,423,211	409,041	19,478	1,932,016	92,001
9	20	182	9,714,344	390,836	19,542	2,134,897	106,745
10	22	182	9,938,770	635,394	28,882	4,006,253	182,102
11	18	190	9,964,896	691,912	38,440	4,321,583	240,088
12	21	191	10,616,177	646,100	30,767	4,185,948	199,331

※出所：投資信託協会（純資産総額）・各取引所（その他）

※日経300株価指数連動型上場投資信託（コード1319）は、4市場に上場しているが、1銘柄とカウントしている。

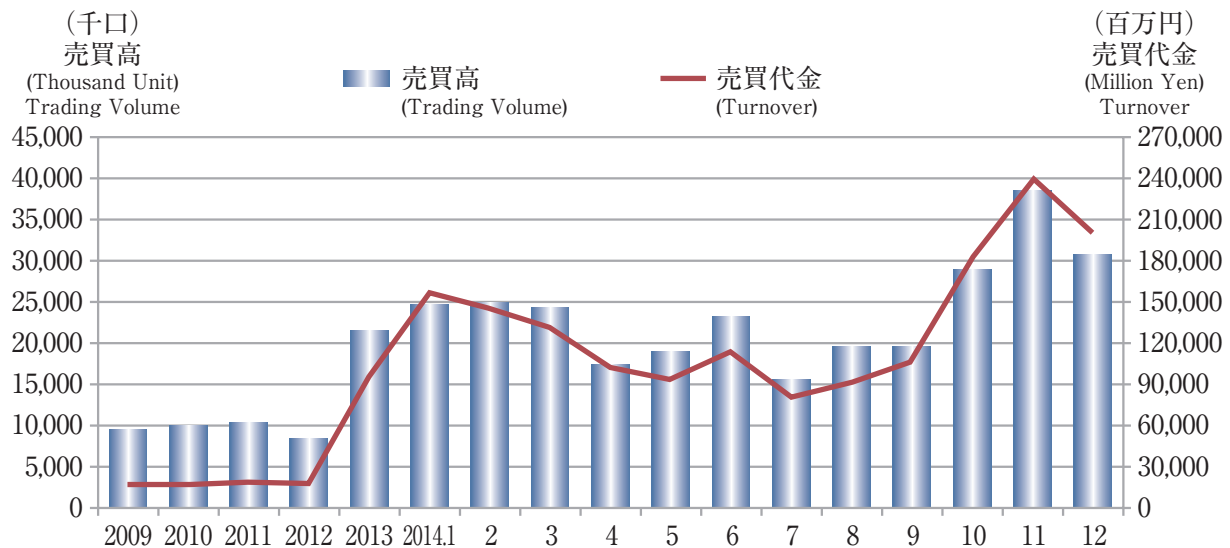
純資産総額の推移 Change in Net Assets



※純資産総額は内国ETFの合計
※各月末時点の純資産総額

(出所) 投資信託協会より東証作成

売買代金の推移 Trading Volume



※2009年～2013年は年間・2014年各月は月間の一日平均売買高・売買代金

(出所) 各取引所データを基に東証作成

(2) 投資部門別売買動向

投資部門別売買代金

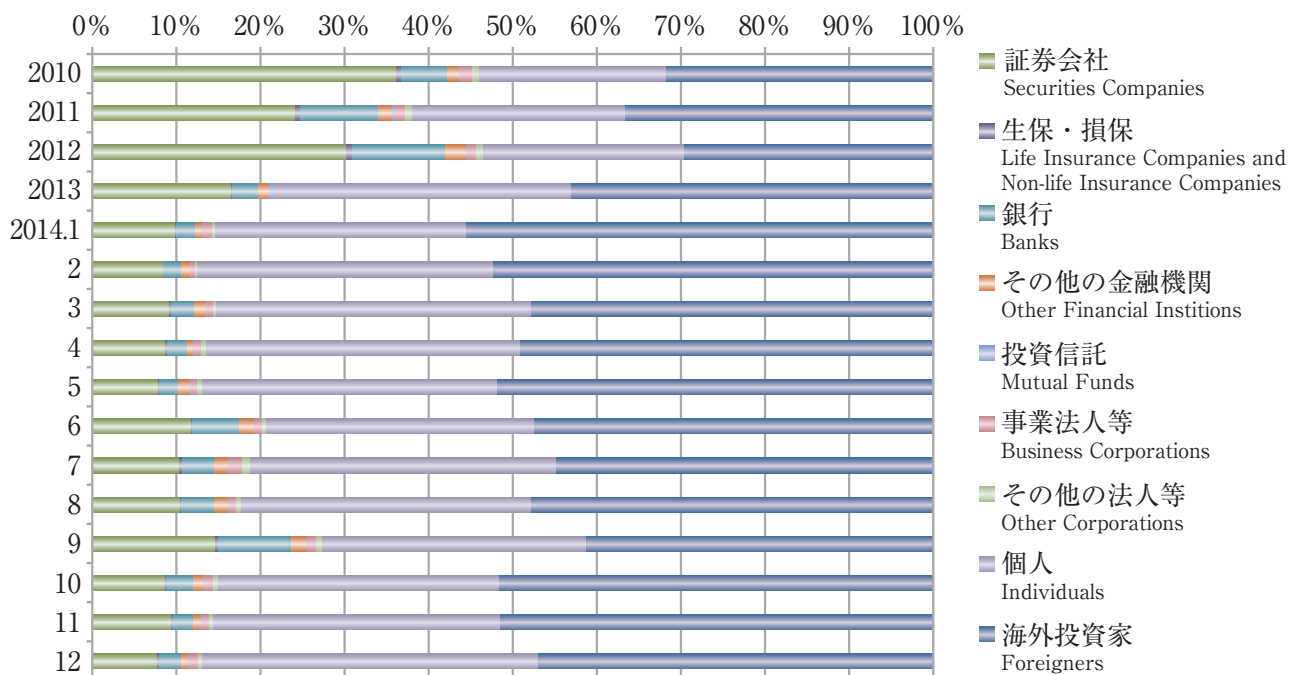
Investment Trends by Investor type

千円 ¥1 thsd

	証券会社 Securities Companies	生保・損保 Life Insurance Companies and Non-life Insurance Companies	銀行 Banks	その他の金融機関 Other Financial Institutions	投資信託 Mutual Funds	事業法人等 Business Corporations	その他法人等 Other Corporations	個人 Individuals	海外投資家 Foreigners
2010	2,786,284,330	41,014,790	417,699,523	123,049,091	7,173,607	106,645,519	72,227,218	1,705,366,071	2,451,876,259
2011	2,154,595,260	53,398,483	828,812,860	162,264,894	11,213,933	118,730,435	69,178,427	2,261,824,233	3,275,448,808
2012	2,576,914,889	61,215,153	939,780,573	215,143,002	6,618,655	94,295,188	67,195,024	2,043,528,048	2,530,326,182
2013	7,621,418,527	77,474,779	1,382,690,504	667,214,368	7,874,656	407,457,857	135,200,313	16,056,524,035	19,836,573,483
2014	6,157,145,233	90,457,050	2,167,360,775	767,260,588	34,387,261	636,618,141	321,844,656	22,514,961,220	31,900,179,576
2014.1	576,397,196	4,545,881	136,409,440	49,912,014	3,435,710	62,920,886	20,455,768	1,742,718,679	3,248,281,893
2	454,579,612	2,491,575	117,763,075	54,523,806	2,248,472	31,232,136	13,422,103	1,915,817,238	2,839,469,991
3	473,525,505	5,876,436	140,109,911	73,053,679	434,809	45,243,061	18,306,857	1,931,165,710	2,465,080,884
4	368,273,781	3,679,038	102,022,059	30,593,608	5,356,821	38,963,714	20,656,345	1,590,256,188	2,074,340,119
5	287,878,228	2,964,277	83,880,655	53,500,642	2,512,539	25,841,717	21,281,639	1,292,529,729	1,900,150,310
6	547,673,324	10,619,350	266,953,484	74,894,838	3,687,996	44,565,726	20,923,677	1,497,360,477	2,224,687,953
7	357,140,484	11,333,351	129,939,912	55,167,992	4,043,396	52,812,987	33,918,041	1,251,201,957	1,539,107,571
8	395,263,586	4,999,447	147,772,580	60,764,249	1,958,293	38,232,953	19,695,583	1,308,599,282	1,806,455,188
9	613,941,520	10,855,251	367,854,708	79,259,512	2,728,223	48,063,653	24,723,226	1,320,384,215	1,730,779,937
10	679,595,193	7,174,428	253,056,258	91,267,494	2,697,499	91,881,680	42,091,193	2,630,291,590	4,038,913,101
11	777,533,086	5,835,773	213,878,889	83,932,077	2,144,164	64,800,114	41,030,583	2,826,884,871	4,264,315,398
12	625,343,718	20,082,243	207,719,804	60,390,677	3,139,339	92,059,514	45,339,641	3,207,751,284	3,768,597,231

投資部門別売買代金シェアの推移

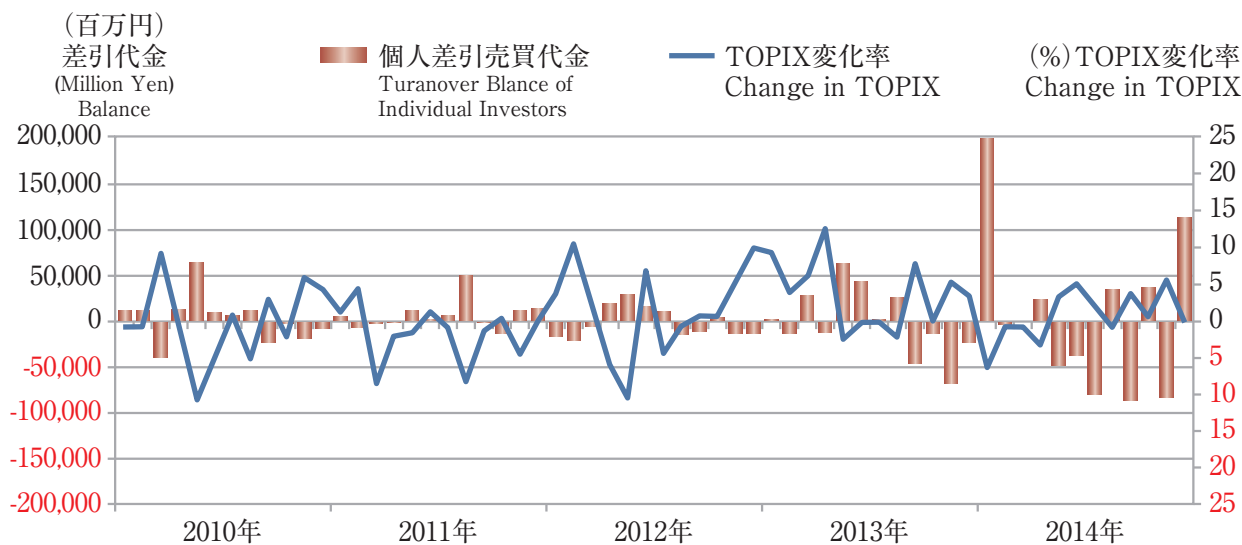
Investment Trends by Investor type



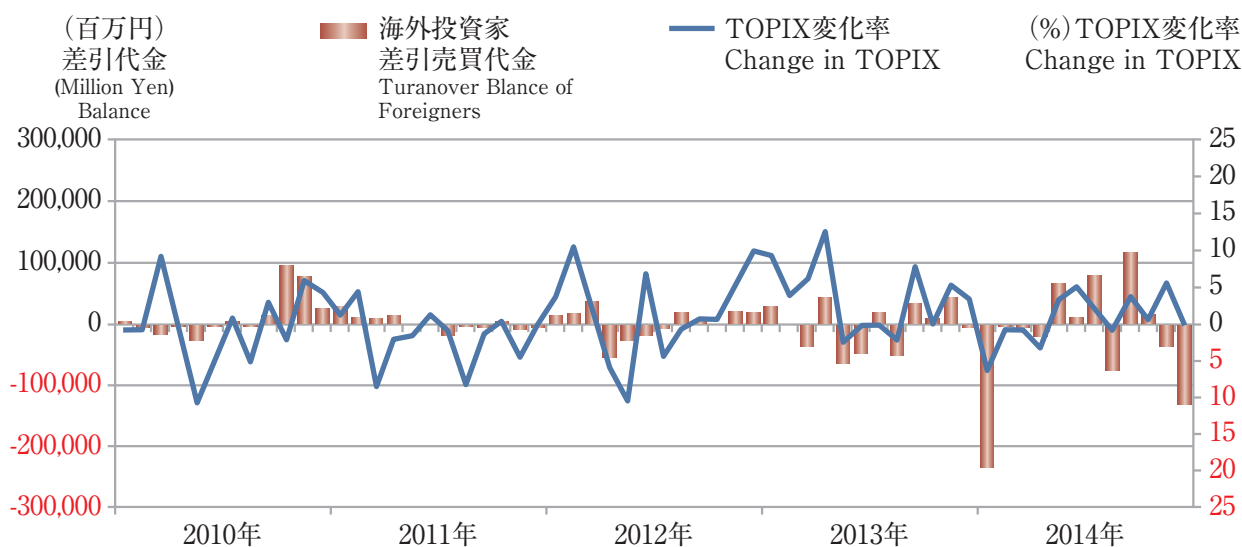
※2013年までのデータは東証・大証の合計

※売り買い合算、売買代金ベース

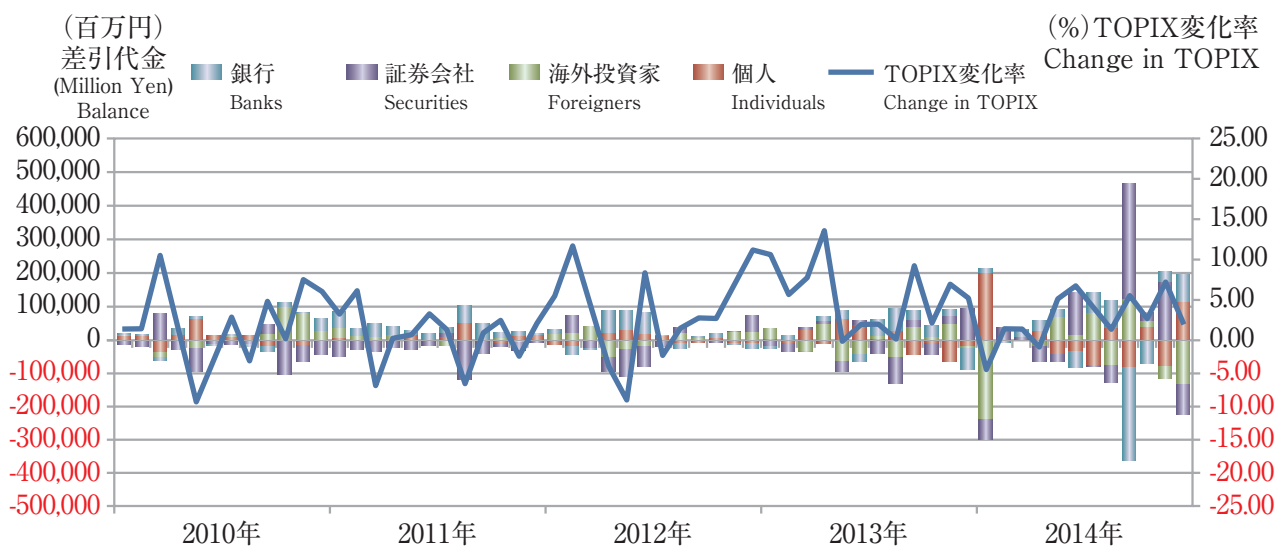
個人投資家動向 Turnover Balance of Individual Investors



海外投資家動向 Turnover Balance of Foreigners



主要投資部門動向 Investment Trend by main Investor type



(3) 期末受益者動向調査

～期末受益者動向調査とは～

全国の証券取引所では、上場ETFの保有状況を明らかにするため、上場内国ETF（JDR形式による外国ETF及びETNを含む。以下、同じ。¹⁾）の受益者情報調査（分布状況調査）を実施した。

当調査は、拡大する我が国ETF市場において、その保有実態を明らかにすることが今後のETF市場の振興に資すると考えられることから、2012年7月以来毎年1月及び7月の月末を基準に実施しているものである。

今回調査対象としたETF銘柄数は、2014年7月31日現在で全国の証券取引所に上場する内国ETFのうち、新規上場日以降2014年7月31日までに初回決算日が到来していないため、上場後の受益者の状況が把握できない銘柄を除いた154銘柄（前回調査比+14銘柄）である。なお、本調査における受益者の集計においては、株式分布状況調査と同様、各ETFの受益者数を単純に合算した「延べ人数」となっている。

～調査結果の概要～

(a) 受益者数は、前回調査比4万2,686人増加して44万1,114人となった。

受益者総数（延べ人数）は、前回調査（2014年1月基準）に比べて4万2,686人増加して44万1,114人となった（表1）。このうち、個人・その他が全体の97.9%と受益者の大部分を占めている。

所有数別の状況（表3）をみると、10単位－49単位を所有する受益者が33.6%と最も多く、次いで1単位－4単位（21.9%）、100単位－499単位（18.1%）の順となっている。各区分の受益者数の増減をみると、前回調査に比べすべての区分で増加する結果となったが、構成比の増減では、50単位以上の所有者の各区分で上昇する一方、49単位以下の各区分で低下する結果となった。

(b) 受益権口数ベースの所有比率は、都銀・地銀等が大きく上昇する結果となった。

受益権口数ベースの所有比率（所有者別の受益権口数合計に占める各部門の所有口数の割合、表2）は、信託銀行が38.9%と引き続き全投資部門中最大の所有セクターとなっており、以下、都銀・地銀等（21.8%）、外国法人等（9.4%）、個人・その他（8.8%）の順となっている。前回調査との比較では、都銀・地銀等の所有比率が10.7ポイント上昇したのに対し、生命保険会社が4.5ポイント低下、その他の金融機関が1.9ポイントの低下となるなど、都銀・地銀等を除くほとんどの所有者区分で低下する結果となった。

連動対象のカテゴリー別に前回調査との所有比率の変動状況を見ると（表8、参考1）、日本株指数を対象としたETFでは都銀・地銀等が11.0ポイント上昇、同じくREIT指数を対象としたETFで7.1ポイント上昇する一方、ETNで外国法人等が11.3ポイント低下、REIT指数の個人・その他が10.8ポイントの低下などとなっている。

1 調査対象等の詳細は、「調査要綱」（26ページ）を参照。

(c) 純資産総額ベースの保有比率は、信託銀行及び都銀・地銀等が上昇する一方、そのほかの部門で低下する結果となった。

2014年7月末の全投資部門の保有純資産総額（調査対象ETFの純資産総額等合計）は、前回調査比1兆6,325億円（21.0%）増加して9兆4,136億円となった（表11）。投資部門別の保有比率（保有純資産総額合計に占める各部門の保有純資産総額の割合）をみると、信託銀行の46.6%を筆頭に、以下、都銀・地銀等が16.5%、その他の金融機関及び外国法人等が8.8%の順となっている。前回調査との比較では、信託銀行が4.4ポイント、都銀・地銀等が4.1ポイントそれぞれ保有比率が上昇する一方、それ以外の部門では低下する結果となった。

連動対象のカテゴリー別に前回調査との保有比率の変動状況（表13、参考2）を見ると、変化幅の大きかった部門は、日本株指数を対象としたETFで信託銀行が4.7ポイント、都銀・地銀等が4.0ポイントそれぞれ上昇し、REIT指数を対象としたETFでも都銀・地銀等が9.0ポイント上昇する一方、ETNで外国法人等が27.8ポイント低下、REIT指数を対象としたETFで個人・その他が8.2ポイントの低下などとなっている。

表1 所有者別受益者数
Number of Beneficiaries by Holder Type

人, % persons, %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		構成比増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	398,428	100.0	441,114	100.0	42,686	10.7	-	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	5,283	1.3	6,261	1.4	978	18.5	0.1	2.0
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	1,586	0.4	1,879	0.4	293	18.5	0.0	0.2
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	436	0.1	581	0.1	145	33.3	0.0	0.0
b 信託銀行 Trust Banks	85	0.0	94	0.0	9	10.6	0.0	0.1
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	11	0.0	10	0.0	-1	-9.1	0.0	0.0
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	7	0.0	6	0.0	-1	-14.3	0.0	0.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	30	0.0	34	0.0	4	13.3	0.0	0.0
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	18	0.0	19	0.0	1	5.6	0.0	0.0
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	1,017	0.3	1,151	0.3	134	13.2	0.0	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	1,321	0.3	1,379	0.3	58	4.4	0.0	0.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	2,376	0.6	3,003	0.7	627	26.4	0.1	1.6
(6) 外国法人等 Foreigners	2,416	0.6	2,867	0.6	451	18.7	0.0	0.7
(7) 個人・その他 Individuals	390,729	98.1	431,986	97.9	41,257	10.6	-0.2	97.2

表2 所有者別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Holder Type

単位, % units, %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		所有比率増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	440,382,441	100.0	611,681,850	100.0	171,299,409	38.9	-	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	0.2
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	352,678,777	80.1	499,987,536	81.7	147,308,759	41.8	1.6	48.5
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	310,291,710	70.5	451,133,240	73.8	140,841,530	45.4	3.3	22.8
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	49,015,243	11.1	133,201,964	21.8	84,186,721	171.8	10.7	2.8
b 信託銀行 Trust Banks	175,589,652	39.9	238,023,200	38.9	62,433,548	35.6	-1.0	15.1
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	722,551	0.2	822,400	0.1	99,849	13.8	-0.1	3.9
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	1,215,361	0.3	1,333,222	0.2	117,861	9.7	-0.1	2.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	44,656,748	10.1	34,206,757	5.6	-10,449,991	-23.4	-4.5	2.9
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	199,110	0.0	189,200	0.0	-9,910	-5.0	0.0	1.1
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	40,830,957	9.3	45,512,119	7.4	4,681,162	11.5	-1.9	0.8
(3) 証券会社 Securities Companies	32,776,295	7.4	35,552,301	5.8	2,776,006	8.5	-1.6	2.4
(4) 事業法人等 Business Corporations	9,610,772	2.2	13,301,995	2.2	3,691,223	38.4	0.0	23.3
(6) 外国法人等 Foreigners	45,118,164	10.2	57,749,084	9.4	12,630,920	28.0	-0.8	26.9
(7) 個人・その他 Individuals	42,585,500	9.7	53,945,230	8.8	11,359,730	26.7	-0.9	24.3

表3 所有数別受益者数
Number of Beneficiaries by Number Held

人, % persons, %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		構成比増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 (1)+(2)+(3) Total	398,428	100.0	441,114	100.0	42,686	10.7	-	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	265,861	66.7	285,049	64.6	19,188	7.2	-2.1	95.7
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	89,053	22.4	96,600	21.9	7,547	8.5	-0.5	67.0
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	37,278	9.4	40,337	9.1	3,059	8.2	-0.3	11.0
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	139,530	35.0	148,112	33.6	8,582	6.2	-1.4	17.7
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	44,815	11.2	50,530	11.5	5,715	12.8	0.3	2.0
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	87,752	22.0	105,535	23.9	17,783	20.3	1.9	2.3
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	68,080	17.1	79,883	18.1	11,803	17.3	1.0	1.7
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	9,720	2.4	12,431	2.8	2,711	27.9	0.4	0.2
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	7,440	1.9	10,140	2.3	2,700	36.3	0.4	0.2
g 5000単位以上 5000 units or more	2,512	0.6	3,081	0.7	569	22.7	0.1	0.1

表4 所有数別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Number Held

単位, % units, %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		構成比増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 (1)+(2)+(3) Total	440,382,441	100.0	611,681,850	100.0	171,299,409	38.9	-	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	3,247,053	0.7	3,493,338	0.6	246,285	7.6	-0.1	9.3
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	171,830	0.0	185,515	0.0	13,685	8.0	0.0	2.1
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	231,030	0.1	250,719	0.0	19,689	8.5	-0.1	1.3
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	2,844,193	0.6	3,057,104	0.5	212,911	7.5	-0.1	5.9
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	2,873,496	0.7	3,253,236	0.5	379,740	13.2	-0.2	2.5
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	434,261,892	98.6	604,935,276	98.9	170,673,384	39.3	0.3	88.3
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	12,977,279	2.9	15,374,642	2.5	2,397,363	18.5	-0.4	6.2
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	6,314,961	1.4	8,059,161	1.3	1,744,200	27.6	-0.1	2.8
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	13,715,222	3.1	18,336,705	3.0	4,621,483	33.7	-0.1	9.4
g 5000単位以上 5000 units or more	401,254,430	91.1	563,164,768	92.1	161,910,338	40.4	1.0	69.9

表5 地方別受益者数
Number of Beneficiaries by Region

人, % persons. %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		構成比増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 Total	398,428	100.0	441,114	100.0	42,686	10.7	-	100.0
北海道 Hokkaido	7,219	1.8	7,893	1.8	674	9.3	0.0	1.6
東北 Tohoku	11,457	2.9	12,599	2.9	1,142	10.0	0.0	2.9
関東 Kanto	211,618	53.1	229,616	52.1	17,998	8.5	-1.0	41.3
中部 Chubu	54,642	13.7	60,391	13.7	5,749	10.5	0.0	17.9
近畿 Kinki	69,358	17.4	78,965	17.9	9,607	13.9	0.5	23.0
中国 Chugoku	14,831	3.7	18,013	4.1	3,182	21.5	0.4	4.9
四国 Shikoku	7,517	1.9	8,687	2.0	1,170	15.6	0.1	2.7
九州 Kyushu	19,509	4.9	22,375	5.1	2,866	14.7	0.2	5.1
海外 Overseas	2,277	0.6	2,575	0.6	298	13.1	0.0	0.7

表6 地方別受益権口数
Number of Beneficiary Right Units by Region

単位, % units. %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		構成比増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 Total	440,382,441	100.0	611,681,850	100.0	171,299,409	38.9	-	100.0
北海道 Hokkaido	2,333,121	0.5	2,974,071	0.5	640,950	27.5	0.0	0.5
東北 Tohoku	3,462,853	0.8	4,478,723	0.7	1,015,870	29.3	-0.1	0.9
関東 Kanto	308,727,408	70.1	452,264,286	73.9	143,536,878	46.5	3.8	53.1
中部 Chubu	17,722,405	4.0	22,614,446	3.7	4,892,041	27.6	-0.3	6.7
近畿 Kinki	44,136,361	10.0	46,975,965	7.7	2,839,604	6.4	-2.3	8.3
中国 Chugoku	7,147,227	1.6	8,422,098	1.4	1,274,871	17.8	-0.2	1.3
四国 Shikoku	4,232,601	1.0	5,165,019	0.8	932,418	22.0	-0.2	0.9
九州 Kyushu	7,650,136	1.7	11,335,767	1.9	3,685,631	48.2	0.2	1.5
海外 Overseas	44,970,329	10.2	57,451,475	9.4	12,481,146	27.8	-0.8	26.8

表7 連動対象のカテゴリー別にみた所有者別受益者数

Number of Beneficiaries by Holder Type on Linked-Category Basis

人, % persons. %

カテゴリー Category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	154		84		6		30		11		23	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	441,114	100.0	283,094	100.0	26,477	100.0	86,148	100.0	41,292	100.0	4,103	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	6,261	1.4	4,432	1.6	410	1.5	842	1.0	445	1.1	132	3.2
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	1,879	0.4	1,630	0.6	164	0.6	52	0.1	19	0.0	14	0.3
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	581	0.1	494	0.2	83	0.3	4	0.0	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	94	0.0	73	0.0	6	0.0	9	0.0	6	0.0	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	10	0.0	6	0.0	-	-	3	0.0	1	0.0	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	6	0.0	4	0.0	-	-	1	0.0	1	0.0	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	34	0.0	34	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	19	0.0	18	0.0	-	-	1	0.0	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	1,151	0.3	1,011	0.4	75	0.3	38	0.0	13	0.0	14	0.3
(3) 証券会社 Securities Companies	1,379	0.3	798	0.3	67	0.3	290	0.3	129	0.3	95	2.3
(4) 事業法人等 Business Corporations	3,003	0.7	2,004	0.7	179	0.7	500	0.6	297	0.7	23	0.6
(6) 外国法人等 Foreigners	2,867	0.6	2,211	0.8	149	0.6	327	0.4	124	0.3	56	1.4
(7) 個人・その他 Individuals	431,986	97.9	276,451	97.7	25,918	97.9	84,979	98.6	40,723	98.6	3,915	95.4

表8 連動対象のカテゴリー別にみた所有者別受益権口数

Number of Beneficiary Right Units by Holder Type on Linked-Category Basis

単位, % units. %

カテゴリー Category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	154		84		6		30		11		23	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	611,681,850	100.0	577,103,776	100.0	8,826,878	100.0	13,394,575	100.0	8,724,621	100.0	3,632,000	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	499,987,536	81.7	487,566,962	84.5	6,597,073	74.7	2,086,387	15.6	3,381,469	38.8	355,645	9.8
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	451,133,240	73.8	442,867,495	76.7	6,066,162	68.7	417,827	3.1	1,738,671	19.9	43,085	1.2
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	133,201,964	21.8	130,251,651	22.6	2,869,299	32.5	81,014	0.6	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	238,023,200	38.9	236,216,193	40.9	20,451	0.2	76,148	0.6	1,710,408	19.6	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	822,400	0.1	183,649	0.0	-	-	5,691	0.0	633,060	7.3	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	1,333,222	0.2	487,030	0.1	-	-	63,200	0.5	782,992	9.0	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	34,206,757	5.6	34,206,757	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	189,200	0.0	188,200	0.0	-	-	1,000	0.0	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	45,512,119	7.4	42,004,694	7.3	3,176,412	36.0	259,665	1.9	28,263	0.3	43,085	1.2
(3) 証券会社 Securities Companies	35,552,301	5.8	33,259,228	5.8	364,481	4.1	1,347,299	10.1	323,944	3.7	257,349	7.1
(4) 事業法人等 Business Corporations	13,301,995	2.2	11,440,239	2.0	166,430	1.9	321,261	2.4	1,318,854	15.1	55,211	1.5
(6) 外国法人等 Foreigners	57,749,084	9.4	51,288,287	8.9	1,096,220	12.4	3,012,801	22.5	447,065	5.1	1,904,711	52.4
(7) 個人・その他 Individuals	53,945,230	8.8	38,248,527	6.6	1,133,585	12.8	8,295,387	61.9	4,896,087	56.1	1,371,644	37.8

表9 連動対象のカテゴリー別にみた所有数別受益者数

Number of Beneficiaries by Number Held on Linked-Category Basis

人, % persons, %

カテゴリー Category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	154		84		6		30		11		23	
合計 (1)+(2)+(3) Total	441,114	100.0	283,094	100.0	26,477	100.0	86,148	100.0	41,292	100.0	4,103	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	285,049	64.6	168,128	59.4	20,868	78.8	64,301	74.6	29,103	70.5	2,649	64.6
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	96,600	21.9	51,359	18.1	8,330	31.5	23,345	27.1	12,333	29.9	1,233	30.1
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	40,337	9.1	21,862	7.7	3,255	12.3	10,683	12.4	4,156	10.1	381	9.3
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	148,112	33.6	94,907	33.5	9,283	35.1	30,273	35.1	12,614	30.5	1,035	25.2
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	50,530	11.5	35,814	12.7	2,514	9.5	8,186	9.5	3,703	9.0	313	7.6
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	105,535	23.9	79,152	28.0	3,095	11.7	13,661	15.9	8,486	20.6	1,141	27.8
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	79,883	18.1	59,865	21.1	2,537	9.6	10,460	12.1	6,379	15.4	642	15.6
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	12,431	2.8	9,469	3.3	233	0.9	1,554	1.8	1,002	2.4	173	4.2
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	10,140	2.3	7,399	2.6	195	0.7	1,362	1.6	952	2.3	232	5.7
g 5000単位以上 5000 units or more	3,081	0.7	2,419	0.9	130	0.5	285	0.3	153	0.4	94	2.3

表10 連動対象のカテゴリー別にみた所有数別受益権口数

Number of Beneficiary Right Units by Number Held on Linked-Category Basis

単位, % units, %

カテゴリー Category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	154		84		6		30		11		23	
合計 (1)+(2)+(3) Total	611,681,850	100.0	577,103,776	100.0	8,826,878	100.0	13,394,575	100.0	8,724,621	100.0	3,632,000	100.0
(1) 49単位以下 a+b+c 49 units or fewer	3,493,338	0.6	2,205,613	0.4	224,100	2.5	730,045	5.5	308,656	3.5	24,924	0.7
a 1単位 - 4単位 1 unit - 4 units	185,515	0.0	98,943	0.0	15,714	0.2	45,866	0.3	22,881	0.3	2,111	0.1
b 5単位 - 9単位 5 units - 9 units	250,719	0.0	136,084	0.0	20,046	0.2	66,447	0.5	25,810	0.3	2,332	0.1
c 10単位 - 49単位 10 units - 49 units	3,057,104	0.5	1,970,586	0.3	188,340	2.1	617,732	4.6	259,965	3.0	20,481	0.6
(2) 50単位 - 99単位 50 units - 99 units	3,253,236	0.5	2,306,310	0.4	159,622	1.8	531,214	4.0	235,856	2.7	20,234	0.6
(3) 100単位以上 d+e+f+g 100 units or more	604,935,276	98.9	572,591,853	99.2	8,443,156	95.7	12,133,316	90.6	8,180,109	93.8	3,586,842	98.8
d 100単位 - 499単位 100 units - 499 units	15,374,642	2.5	11,593,497	2.0	453,506	5.1	1,981,259	14.8	1,222,542	14.0	123,838	3.4
e 500単位 - 999単位 500 units - 999 units	8,059,161	1.3	6,147,618	1.1	149,056	1.7	1,007,202	7.5	640,944	7.3	114,341	3.1
f 1000単位 - 4999単位 1000 units - 4999 units	18,336,705	3.0	13,267,076	2.3	365,073	4.1	2,569,503	19.2	1,683,585	19.3	451,468	12.4
g 5000単位以上 5000 units or more	563,164,768	92.1	541,583,662	93.8	7,475,521	84.7	6,575,352	49.1	4,633,038	53.1	2,897,195	79.8

表11 投資部門別保有純資産総額
Net Assets Held by Investor Type

億円, % ¥100mil. %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		保有比率増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	77,811	100.0	94,136	100.0	16,325	21.0	-	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	0.2
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	63,588	81.7	79,718	84.7	16,130	25.4	3.0	50.2
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	56,086	72.1	73,014	77.6	16,928	30.2	5.5	26.7
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	9,654	12.4	15,528	16.5	5,874	60.8	4.1	3.6
b 信託銀行 Trust Banks	32,846	42.2	43,897	46.6	11,021	33.6	4.4	17.2
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	53	0.1	60	0.1	7	13.2	0.0	4.8
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	87	0.1	111	0.1	24	27.6	0.0	2.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	5,805	7.5	5,293	5.6	-512	-8.8	-1.9	3.7
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	46	0.1	38	0.0	-8	-17.4	-0.1	1.4
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	7,733	9.9	8,285	8.8	552	7.1	-1.1	0.7
(3) 証券会社 Securities Companies	5,823	7.5	4,755	5.1	-1,068	-18.3	-2.4	2.3
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,678	2.2	1,949	2.1	271	16.2	-0.1	21.3
(6) 外国法人等 Foreigners	7,393	9.5	8,267	8.8	874	11.8	-0.7	30.8
(7) 個人・その他 Individuals	6,828	8.8	6,150	6.5	-678	-9.9	-2.3	18.7

表12 地方別保有純資産総額
Net Assets Held by Region

億円, % ¥100mil. %

	2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)		増減・増減率 Change・% Change		構成比増減 Change in % of Total	株式分布状況調査 (2013年度) Shareownership Survey (2013)
銘柄数 Number of Listed Issues	140		154		14		ポイント point	3,525
合計 Total	77,811	100.0	94,136	100.0	16,325	21.0	-	100.0
北海道 Hokkaido	452	0.6	502	0.5	50	11.1	-0.1	0.4
東北 Tohoku	611	0.8	736	0.8	125	20.5	0.0	0.6
関東 Kanto	57,055	73.3	71,401	75.8	14,346	25.1	2.5	50.5
中部 Chubu	3,142	4.0	3,401	3.6	259	8.2	-0.4	7.2
近畿 Kinki	5,988	7.7	6,358	6.8	370	6.2	-0.9	7.6
中国 Chugoku	1,384	1.8	1,505	1.6	121	8.7	-0.2	1.1
四国 Shikoku	771	1.0	728	0.8	-43	-5.6	-0.2	0.8
九州 Kyushu	1,039	1.3	1,275	1.4	236	22.7	0.1	1.2
海外 Overseas	7,364	9.5	8,228	8.7	864	11.7	-0.8	30.7

表13 連動対象のカテゴリー別にみた投資部門別保有純資産総額
Net Assets Held by Linked-Category on Investor Type Basis

億円, % ¥100mil. %

カテゴリー Category	合計 Total		日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN	
銘柄数 Number of Listed Issues	154		84		6		30		11		23	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	94,136	100.0	90,533	100.0	1,911	100.0	913	100.0	589	100.0	187	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	79,718	84.7	77,840	86.0	1,508	78.9	165	18.1	180	30.6	23	12.6
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	73,014	77.6	71,494	79.0	1,402	73.4	33	3.7	82	14.0	1	0.7
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	15,528	16.5	14,831	16.4	689	36.1	7	0.8	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	43,867	46.6	43,774	48.4	3	0.2	10	1.1	79	13.4	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	60	0.1	29	0.0	-	-	2	0.2	29	5.0	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	111	0.1	67	0.1	-	-	7	0.8	36	6.1	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	5,293	5.6	5,293	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	38	0.0	38	0.0	-	-	0	0.0	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	8,285	8.8	7,555	8.3	709	37.1	15	1.7	3	0.5	1	0.7
(3) 証券会社 Securities Companies	4,755	5.1	4,520	5.0	75	3.9	114	12.5	23	4.0	21	11.4
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,949	2.1	1,825	2.0	30	1.6	17	1.9	74	12.7	0	0.5
(6) 外国法人等 Foreigners	8,267	8.8	7,794	8.6	163	8.6	141	15.5	37	6.4	130	69.2
(7) 個人・その他 Individuals	6,150	6.5	4,898	5.4	239	12.5	606	66.4	371	63.0	34	18.2

(参考1) 連動対象のカテゴリ一別にみた所有者別受益権口数の2期比較

2014年7月 (Jul. 2014)

単位, % units, %

所有比率増減

ポイント, point

カテゴリー Category	日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN		日本株指数 Japanese Equity Index	REIT指数 REIT Index	外国株指数 Foreign Equity Index	その他 Others	ETN ETN
銘柄数 Number of Listed Issues	84		6		30		11		23						
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	577,103,776	100.0	8,826,878	100.0	13,394,575	100.0	8,724,621	100.0	3,632,000	100.0					
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	487,566,962	84.5	6,597,073	74.7	2,086,387	15.6	3,381,469	38.8	355,645	9.8	0.6	7.3	0.1	-0.5	5.2
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	442,867,495	76.7	6,066,162	68.7	417,827	3.1	1,738,671	19.9	43,085	1.2	2.2	8.6	0.0	-0.2	0.3
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	130,251,651	22.6	2,869,299	32.5	81,014	0.6	-	-	-	-	11.0	7.1	0.0	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	236,216,193	40.9	20,451	0.2	76,148	0.6	1,710,408	19.6	-	-	-1.6	-0.1	0.1	0.0	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	183,649	0.0	-	-	5,691	0.0	633,060	7.3	-	-	0.0	-0.1	0.0	0.0	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	487,030	0.1	-	-	63,200	0.5	782,992	9.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	34,206,757	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-5.0	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	188,200	0.0	-	-	1,000	0.0	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	42,004,694	7.3	3,176,412	36.0	259,665	1.9	28,263	0.3	43,085	1.2	-2.2	1.6	0.0	-0.2	0.3
(3) 証券会社 Securities Companies	33,259,228	5.8	364,481	4.1	1,347,299	10.1	323,944	3.7	257,349	7.1	-1.7	-0.3	0.1	-0.3	4.6
(4) 事業法人等 Business Corporations	11,440,239	2.0	166,430	1.9	321,261	2.4	1,318,854	15.1	55,211	1.5	0.1	-1.0	0.0	0.0	0.2
(6) 外国法人等 Foreigners	51,288,287	8.9	1,096,220	12.4	3,012,801	22.5	447,065	5.1	1,904,711	52.4	-0.6	3.4	-0.7	1.1	-11.3
(7) 個人・その他 Individuals	38,248,527	6.6	1,133,585	12.8	8,295,387	61.9	4,896,087	56.1	1,371,644	37.8	0.0	-10.8	0.6	-0.7	6.1

(参考2) 連動対象のカテゴリ一別にみた投資部門別保有純資産総額の2期比較

2014年7月 (Jul. 2014)

億円, % ¥100 mil. %

所有比率増減

ポイント, point

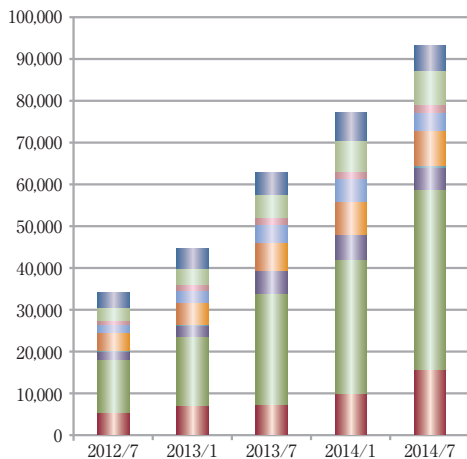
カテゴリー Category	日本株指数 Japanese Equity Index		REIT指数 REIT Index		外国株指数 Foreign Equity Index		その他 Others		ETN ETN		日本株指数 Japanese Equity Index	REIT指数 REIT Index	外国株指数 Foreign Equity Index	その他 Others	ETN ETN
銘柄数 Number of Listed Issues	84		6		30		11		23						
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	90,533	100.0	1,911	100.0	913	100.0	589	100.0	187	100.0					
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	77,840	86.0	1,508	78.9	165	18.1	180	30.6	23	12.6	2.9	5.9	1.6	-0.6	12.3
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	71,494	79.0	1,402	73.4	33	3.7	82	14.0	1	0.7	5.5	7.7	0.0	-0.1	0.6
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	14,831	16.4	689	36.1	7	0.8	-	-	-	-	4.0	9.0	0.0	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	43,774	48.4	3	0.2	10	1.1	79	13.4	-	-	4.7	0.0	-0.2	0.3	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	29	0.0	-	-	2	0.2	29	5.0	-	-	0.0	-0.1	-0.1	0.2	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	67	0.1	-	-	7	0.8	36	6.1	-	-	0.0	-	-0.2	0.1	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	5,293	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-1.9	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	38	0.0	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-0.1	-	0.0	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	7,555	8.3	709	37.1	15	1.7	3	0.5	1	0.7	-1.3	-1.3	0.1	-0.5	0.6
(3) 証券会社 Securities Companies	4,520	5.0	75	3.9	114	12.5	23	4.0	21	11.4	-2.5	-1.1	1.6	-0.8	11.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,825	2.0	30	1.6	17	1.9	74	12.7	0	0.5	-0.1	-0.6	0.0	0.4	0.4
(6) 外国法人等 Foreigners	7,794	8.6	163	8.6	141	15.5	37	6.4	130	69.2	-0.7	2.2	-0.2	1.8	-27.8
(7) 個人・その他 Individuals	4,898	5.4	239	12.5	606	66.4	371	63.0	34	18.2	-2.2	-8.2	-1.4	-1.2	15.5

(参考3) 投資部門別保有純資産総額の5期比較

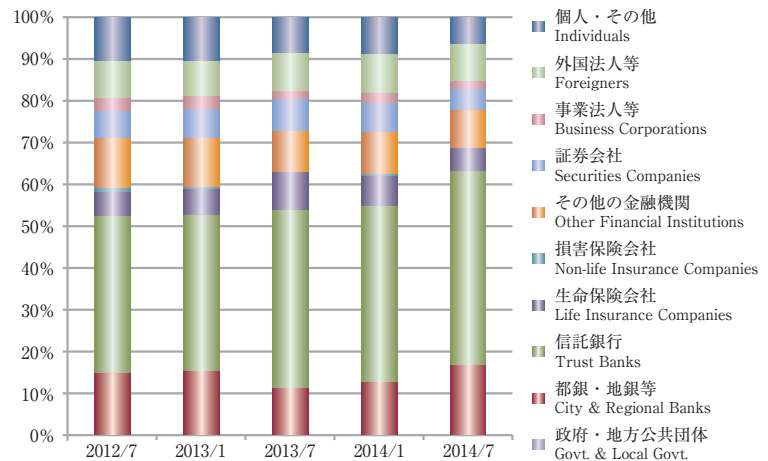
億円, % ¥100mil. %

	2012年7月 (Jul. 2012)		2013年1月 (Jan. 2013)		2013年7月 (Jul. 2013)		2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)	
銘柄数 Number of Listed Issues	100		112		128		140		154	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	34,079	100.0	44,583	100.0	63,312	100.0	77,811	100.0	94,136	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	0	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	27,525	80.8	36,178	81.1	52,161	82.4	63,588	81.7	79,718	84.7
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	24,081	70.7	31,571	70.8	45,853	72.4	56,086	72.1	73,014	77.6
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	4,981	14.6	6,682	15.0	6,853	10.8	9,654	12.4	15,528	16.5
b 信託銀行 Trust Banks	12,873	37.8	16,759	37.6	27,192	42.9	32,846	42.2	43,867	46.6
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	13	0.0	24	0.1	27	0.0	53	0.1	60	0.1
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	21	0.1	38	0.1	44	0.1	87	0.1	111	0.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	2,007	5.9	2,694	6.0	5,735	9.1	5,805	7.5	5,293	5.6
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	280	0.8	364	0.8	39	0.1	46	0.1	38	0.0
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	3,937	11.6	5,071	11.4	6,032	9.5	7,733	9.9	8,285	8.8
(3) 証券会社 Securities Companies	2,420	7.1	3,260	7.3	4,952	7.8	5,823	7.5	4,755	5.1
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,024	3.0	1,345	3.0	1,355	2.1	1,678	2.2	1,949	2.1
(6) 外国法人等 Foreigners	2,903	8.5	3,760	8.4	5,787	9.1	7,393	9.5	8,267	8.8
(7) 個人・その他 Individuals	3,649	10.7	4,644	10.4	5,363	8.5	6,828	8.8	6,150	6.5

純資産総額の推移



投資部門別シェアの推移



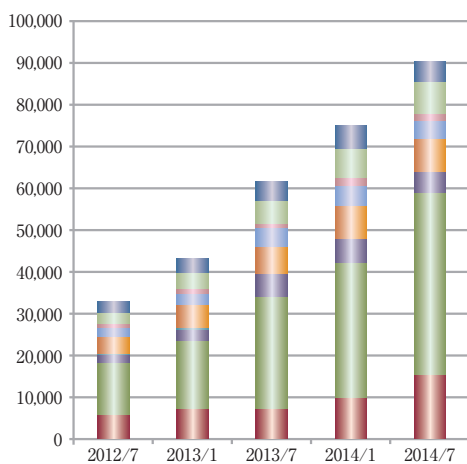
(参考4) 連動対象のカテゴリ一別にみた投資部門別保有純資産総額の5期比較

(a) 日本株指数

億円, % ¥100mil., %

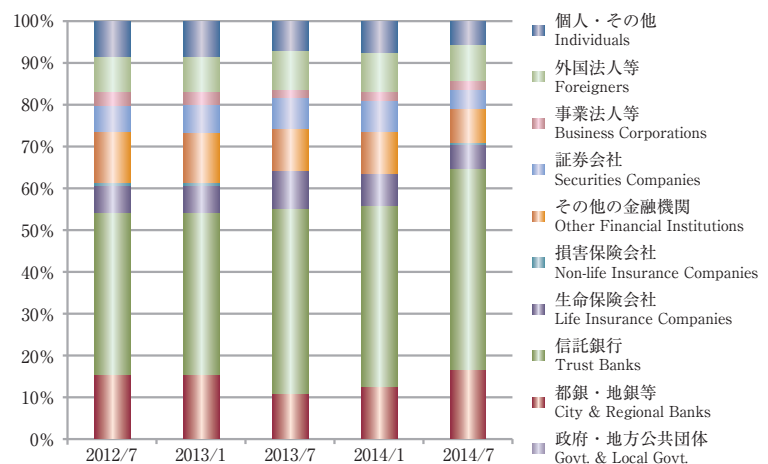
	2012年7月 (Jul, 2012)		2013年1月 (Jan, 2013)		2013年7月 (Jul, 2013)		2014年1月 (Jan, 2014)		2014年7月 (Jul, 2014)	
銘柄数 Number of Listed Issues	67		68		74		76		84	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	32,614	100.0	42,825	100.0	61,261	100.0	74,983	100.0	90,533	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	0	0.0	1	0.0	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	27,110	83.1	35,615	83.2	51,458	84.0	62,314	83.1	77,840	86.0
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	23,901	73.3	31,291	73.1	45,432	74.2	55,098	73.5	71,494	79.0
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	4,943	15.2	6,535	15.3	6,622	10.8	9,282	12.4	14,831	16.4
b 信託銀行 Trust Banks	12,801	39.3	16,700	39.0	27,135	44.3	32,764	43.7	43,774	48.4
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	11	0.0	14	0.0	19	0.0	24	0.0	29	0.0
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	21	0.1	38	0.1	43	0.1	48	0.1	67	0.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	2,007	6.2	2,694	6.3	5,735	9.4	5,805	7.7	5,293	5.8
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	280	0.9	364	0.9	39	0.1	46	0.1	38	0.0
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	3,866	11.9	4,997	11.7	5,898	9.6	7,199	9.6	7,555	8.3
(3) 証券会社 Securities Companies	2,259	6.9	3,079	7.2	4,772	7.8	5,646	7.5	4,520	5.0
(4) 事業法人等 Business Corporations	950	2.9	1,245	2.9	1,253	2.0	1,569	2.1	1,825	2.0
(6) 外国法人等 Foreigners	2,739	8.4	3,608	8.4	5,436	8.9	6,983	9.3	7,794	8.6
(7) 個人・その他 Individuals	2,763	8.5	3,600	8.4	4,367	7.1	5,684	7.6	4,898	5.4

純資産総額の推移



※単位：億円

投資部門別シェアの推移

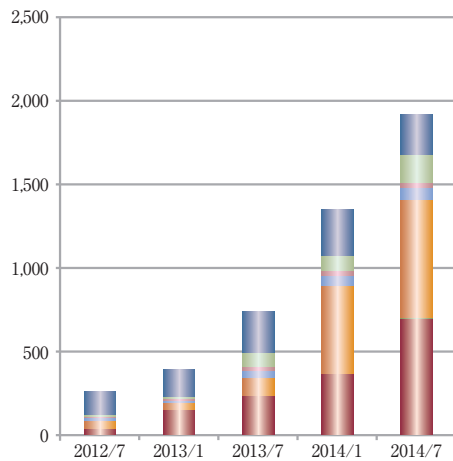


(b) REIT指数

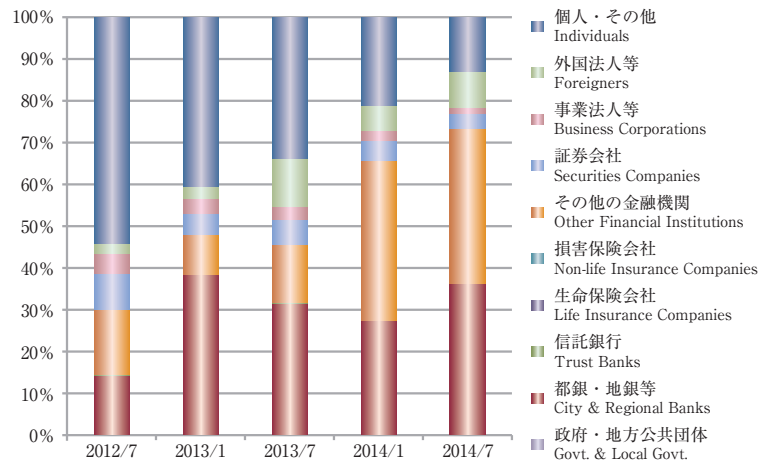
億円, % ¥100mil, %

	2012年7月 (Jul, 2012)		2013年1月 (Jan, 2013)		2013年7月 (Jul, 2013)		2014年1月 (Jan, 2014)		2014年7月 (Jul, 2014)	
銘柄数 Number of Listed Issues	3		3		3		4		6	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	258	100.0	381	100.0	734	100.0	1,345	100.0	1,911	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	112	43.7	217	56.9	403	55.0	981	73.0	1,508	78.9
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	77	29.9	182	47.9	334	45.5	884	65.7	1,402	73.4
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	36	14.1	146	38.3	229	31.3	364	27.1	689	36.1
b 信託銀行 Trust Banks	1	0.5	0	0.2	3	0.4	3	0.2	3	0.2
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	1	0.5	0	0.2	1	0.2	0	0.1	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	-	-	-	-	0	0.1	-	-	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	39	15.3	35	9.3	101	13.8	516	38.4	709	37.1
(3) 証券会社 Securities Companies	23	9.2	20	5.4	45	6.2	67	5.0	75	3.9
(4) 事業法人等 Business Corporations	12	4.7	14	3.7	24	3.3	29	2.2	30	1.6
(6) 外国法人等 Foreigners	6	2.5	10	2.8	83	11.3	85	6.4	163	8.6
(7) 個人・その他 Individuals	138	53.8	153	40.2	247	33.7	278	20.7	239	12.5

純資産総額の推移



投資部門別シェアの推移

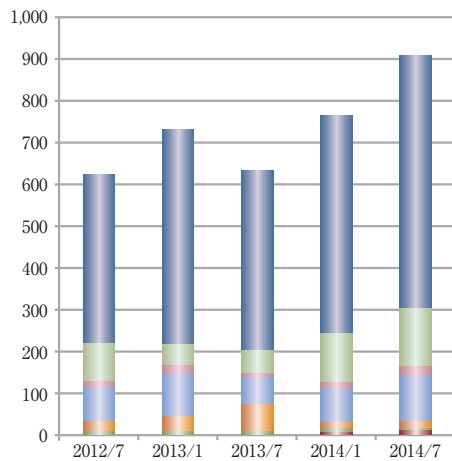


(c) 外国株指数

億円, % ¥100mil., %

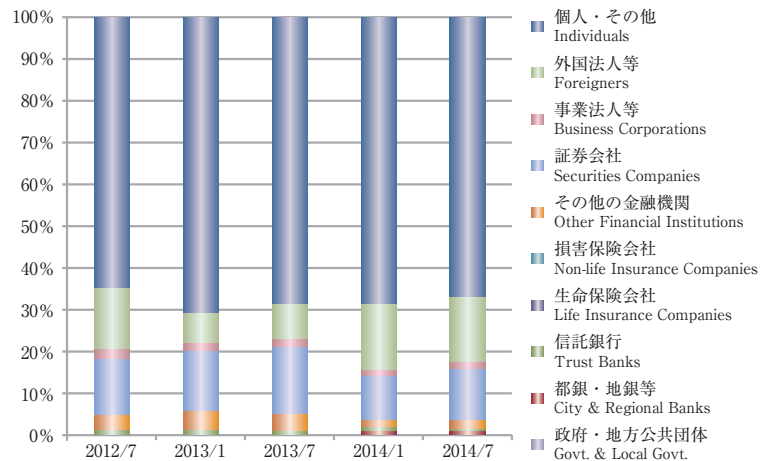
銘柄数 Number of Listed Issues	2012年7月 (Jul. 2012)		2013年1月 (Jan. 2013)		2013年7月 (Jul. 2013)		2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	621	100.0	735	100.0	637	100.0	768	100.0	913	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	130	21.0	168	22.9	149	23.5	126	16.5	165	18.1
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	31	5.0	43	5.9	34	5.4	28	3.7	33	3.7
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	1	0.2	0	0.1	0	0.1	6	0.8	7	0.8
b 信託銀行 Trust Banks	7	1.3	9	1.3	7	1.1	9	1.3	10	1.1
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	-	-	9	1.3	6	1.1	1	0.3	2	0.2
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	-	-	-	-	-	-	7	1.0	7	0.8
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	22	3.6	32	4.5	26	4.1	12	1.6	15	1.7
(3) 証券会社 Securities Companies	85	13.7	108	14.8	103	16.3	83	10.9	114	12.5
(4) 事業法人等 Business Corporations	14	2.3	16	2.2	11	1.8	14	1.9	17	1.9
(6) 外国法人等 Foreigners	91	14.7	51	7.0	54	8.6	120	15.7	141	15.5
(7) 個人・その他 Individuals	399	64.2	515	70.1	432	67.9	521	67.8	606	66.4

純資産総額の推移



※単位: 億円

投資部門別シェアの推移

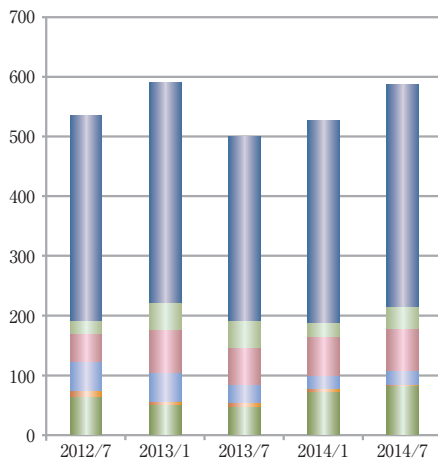


(d) その他ETF

億円, % ¥100mil, %

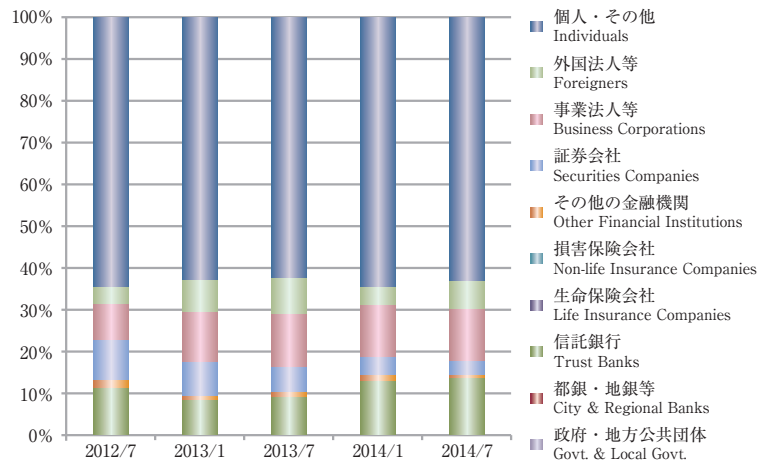
	2012年7月 (Jul, 2012)		2013年1月 (Jan, 2013)		2013年7月 (Jul, 2013)		2014年1月 (Jan, 2014)		2014年7月 (Jul, 2014)	
銘柄数 Number of Listed Issues	11		11		11		11		11	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	539	100.0	594	100.0	505	100.0	528	100.0	589	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	171	31.8	176	29.7	149	29.6	164	31.2	180	30.6
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	71	13.3	54	9.1	52	10.4	74	14.1	82	14.0
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	62	11.6	48	8.1	46	9.2	69	13.1	79	13.4
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	-	-	-	-	-	-	25	4.8	29	5.0
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	-	-	-	-	-	-	31	6.0	36	6.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	9	1.7	5	1.0	5	1.1	5	1.0	3	0.5
(3) 証券会社 Securities Companies	51	9.6	51	8.7	31	6.2	25	4.8	23	4.0
(4) 事業法人等 Business Corporations	47	8.9	70	11.8	65	13.0	65	12.3	74	12.7
(6) 外国法人等 Foreigners	22	4.2	46	7.7	44	8.8	24	4.6	37	6.4
(7) 個人・その他 Individuals	345	64.0	372	62.6	311	61.6	339	64.2	371	63.0

純資産総額の推移



※単位：億円

投資部門別シェアの推移

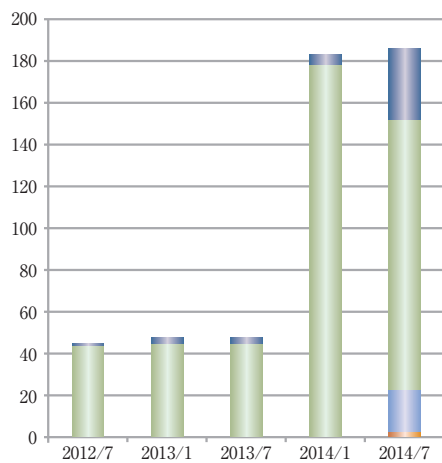


(e) ETN

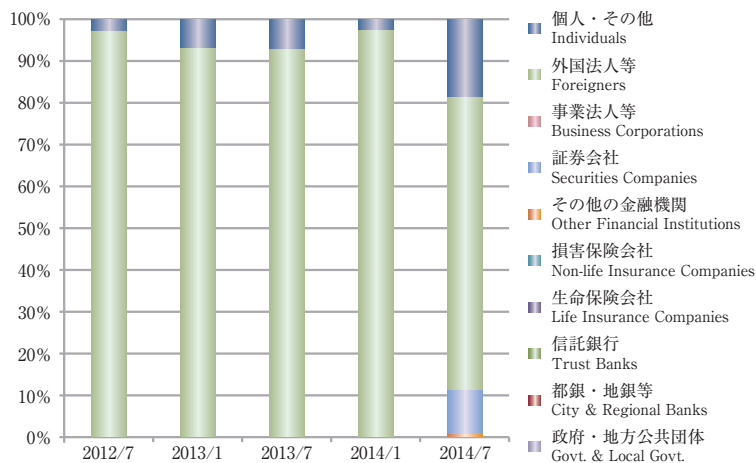
億円, % ¥100mil. %

	2012年7月 (Jul. 2012)		2013年1月 (Jan. 2013)		2013年7月 (Jul. 2013)		2014年1月 (Jan. 2014)		2014年7月 (Jul. 2014)	
銘柄数 Number of Listed Issues	10		10		19		19		23	
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	45	100.0	47	100.0	173	100.0	184	100.0	187	100.0
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	0	0.5	0	0.5	0	0.2	0	0.3	23	12.6
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	0	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.1	1	0.7
a 都銀・地銀等 City & Regional Banks	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 信託銀行 Trust Banks	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	0	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.1	1	0.7
(3) 証券会社 Securities Companies	0	0.2	0	0.4	0	0.1	0	0.2	21	11.4
(4) 事業法人等 Business Corporations	0	0.0	0	0.1	0	0.0	0	0.1	0	0.5
(6) 外国法人等 Foreigners	43	96.5	44	92.7	168	97.4	179	97.0	130	69.2
(7) 個人・その他 Individuals	1	3.0	3	6.8	4	2.4	4	2.7	34	18.2

純資産総額の推移



投資部門別シェアの推移



調査対象銘柄内訳 (2014年7月)

(a) 日本株指数

コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称
1305	ETF・TPX	1553	MXS東海	1598	RNFI ETF	1632	金融
1306	TOPIX投	1556	上場日中	1599	大和JPX日経400	1633	不動産
1308	上場TPX	1562	YMアジ日	1610	ETF・電機	1634	ダイワ食品
1310	ETF・コア30	1563	マザーズコア	1612	ETF・銀行	1635	ダイワエネ
1311	TOPIX30	1565	日経カバコ	1613	電機	1636	ダイワ建設
1312	RN小型コア投信	1567	MXSリスク5	1615	銀行	1637	ダイワ素材
1314	上場新興	1568	TPX2倍	1617	食品	1638	ダイワ医薬
1316	上場大型	1569	TPX-1倍	1618	エネ資源	1639	ダイワ自動
1317	上場中型	1570	日経レバETF	1619	建設資材	1640	ダイワ鉄鋼
1318	上場小型	1571	日経インバETF	1620	素材化学	1641	ダイワ機械
1319	F-300投信	1574	MXSリスク10	1621	医薬品	1642	ダイワ電機
1320	ETF・225	1577	高配当70	1622	自動車	1643	ダイワ情報
1321	225投信	1578	上場225M	1623	鉄鋼非鉄	1644	ダイワ電力
1329	iS225	1579	日経2倍	1624	機械	1645	ダイワ運輸
1330	上場225	1580	日経-1倍	1625	電機精密	1646	ダイワ商社
1344	MXSコア30	1585	ダイワEX-F	1626	情通サ他	1647	ダイワ小売
1346	MXS225	1586	上場TPX除く金融	1627	電力ガス	1648	ダイワ銀行
1347	上場グリチ	1591	JPX日経400	1628	運輸物流	1649	ダイワ金融
1348	MXSトピクス	1592	上場JPX日経400	1629	商社卸売	1650	ダイワ不動
1544	上場MSジ	1593	MXS400	1630	小売	1670	MXS三菱
1551	JASDAQ20	1596	NZAM Ex-F	1631	銀行・17	1698	上場配当

(b) REIT ETF

コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称
1343	REIT-ETF	1595	NZAM Jリート	1555	上場Aリート
1345	上場Jリート	1597	MXS Jリート	1590	iS米国リート

(c) 外国株ETF

コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称
1309	上証50連動投信	1548	上場チャイナ	1572	H株ブル	1588	iS米国小型株
1322	上場パンタ	1549	上場インド	1573	H株ベア	1589	iS米国高配当株
1323	南ア40連動投信	1550	MXS外株	1575	中国A300	1678	インドNIF
1324	RTS連動型投信	1552	VIX短期先物	1576	南方A50	1679	NYダウ
1325	ボベスパ	1554	上場MS世	1581	iS先進国株	1680	上場MSコク
1545	NASDAQ投信	1559	タイSET50	1582	iSエマージング株	1681	上場MSエマ
1546	NYダウ30投信	1560	ブルサKLCI	1583	iSフロンティア株		
1547	上場米国	1561	国際VX中先	1587	iS米国超大型株		

(d) その他ETF

コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称
1328	金連動投信	1542	純銀信託	1671	WTI原油ETF	1683	金先物連動ETF
1540	純金信託	1543	純バラ信	1677	上場外債	1699	野村原油
1541	純プラ信	1566	上場EM債	1682	白金先物ETF		

(e) ETN

コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称	コード	銘柄略称
2021	i商品	2027	iソフト	2033	KOSPIブル	2039	原油ベア
2022	i貴金属	2028	i畜産物	2034	KOSPIベア	2040	NYダウブルETN
2023	iメタル	2029	iVIX中	2035	日経VI	2041	NYダウベアETN
2024	iエネルギー	2030	iVIX短	2036	金ブル	2042	マザーズETN
2025	iアグリ	2031	ハンセンブル	2037	金ベア	2043	アセアン50ETN
2026	i穀物	2032	ハンセンベア	2038	原油ブル		

1. 調査対象

2014年7月末現在において、全国の証券取引所（東京、名古屋、福岡、札幌）に上場する内国ETF（JDR形式による外国ETFを含む。）及びETN。ただし、取引所への新規上場日以降2014年7月31日までに決算日が到来していないため、上場後の受益者の状況を把握することができない銘柄を除く。

2. データの取得方法

調査対象ETFの信託受託会社（信託銀行）が、受益者名簿の記載に従って、それぞれ受託しているETFのデータを決算日ごとに集約し、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象ETFの1売買単位口数以上を所有する受益者について、受益者名簿の記載に基づき以下の所有者（投資家）属性に区分し、その受益者数及び受益権口数（各銘柄の1売買単位口数を1単位として集計。）を調査する。また、当該データを元に、全体の所有者別受益者数の状況や所有者別受益権口数を純資産総額で換算した投資部門別保有純資産額・保有比率等の各種データについて集計を行う（注）。

①政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

②金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

- ⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人
- ⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査においては、「受益権口数ベース」での調査結果と「純資産総額ベース」での調査結果の両方を掲載しているが、どちらの基準に基づいて作成した資料かが判別できるようにするため、受益者の属性別の区分について、受益権口数ベースでは「所有者」、純資産総額ベースでは「投資部門」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても、受益権口数ベースでは「所有比率」、純資産総額ベースでは「保有比率」と使い分けている。

(2) 受益者数及び受益権口数の集計時点並びに受益者数の計算方法

本調査で使用する受益者数及び受益権口数は、各調査対象ETFの2014年7月31日以前に到来した最終決算日現在の受益者名簿に基づき算出した数値である。

また、受益者数については、ETF間の名寄せを行うことができないため、全ETF合計の算出にあたっては、各ETFの受益者数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している受益者は、全ETFの合計において10名の受益者としてカウントしている。

(3) 投資部門別保有金額及び保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ①信託受託会社から取得したデータに基づき、調査対象ETFごとに決算日現在の受益権口数ベースでの所有比率を算出する。
- ②調査対象上場ETFの2014年7月末現在の純資産総額に、①で算出した受益権口数ベースでの所有比率を乗じることで、個別ETFにかかる2014年7月末現在の投資部門ごとの保有純資産額を算出する。
- ③②で算出した各ETFの投資部門ごとの保有純資産額について、調査対象全ETFの合算を行い、全ETFの投資部門別保有純資産額を算出する。
- ④③で算出した全ETFの投資部門別保有純資産額を、全ETFの純資産総額で除することで市場全体の投資部門別保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、個別ETFの投資部門別保有純資産額の計算において使用している純資産総額は、2014年7月末現在のものであるが、所有比率は各ETFの決算日時点のデータしか取得できないため、決算日が2014年7月末以外のETFについては、2014年7月末においても所有比率に変化がないものとみなして計算を行っている。

(4) 2014年の新規上場

2014年は、新たに算出が開始されたJPX日経インデックス400や、ダブルインバース型指数に連動するETFが相次いで上場した。また、外国債券指数に連動するETFが3銘柄、外国株及び海外REIT指数に連動するETNが5銘柄新規上場したことにより、外国のアセットクラスを対象とするETF・ETNの商品ラインナップが更に拡充した。

2014年の新規上場銘柄数は21銘柄となり、更なる多様化が進んでいる。

【新規上場銘柄一覧】

上場日	コード	銘柄名
1月28日	1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信
	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400
2月6日	1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信
2月25日	1597	MAXIS Jリート上場投信
3月7日	1595	NZAM 上場投信 東証REIT指数
	1596	NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials
3月12日	2043	NEXT NOTES STOXX アセアン好配当50 (円、ネットリターン) ETN
3月24日	1598	NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信
3月27日	1599	ダイワ上場投信－JPX日経400
5月29日	1356	TOPIXベア2倍上場投信
7月16日	1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信
8月26日	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数
11月11日	1360	日経平均ベア2倍上場投信
11月18日	2044	NEXT NOTES S&P500 配当貴族 (ネットリターン) ETN
	2045	NEXT NOTES S&P シンガポール リート (ネットリターン) ETN
	2046	NEXT NOTES インドNifty・ダブル・ブル ETN
	2047	NEXT NOTES インドNifty・ベア ETN
11月19日	1361	iシェアーズ 米国ハイイールド債券ETF (iBoxxドル建てLHYC)
	1362	iシェアーズ 新興国債券ETF (パークレイズLocal EM国債コア)
	1363	iシェアーズ 米国債ETF (パークレイズ米10年国債)
12月2日	1364	iシェアーズ JPX日経400 ETF

(5) ETFに係る法令改正、制度改正

2014年は、投信法（投資信託及び投資法人に関する法律）及びそれに係る政令・内閣府令、上場制度の改正がなされ、金銭と現物を混合したETFの設定・交換が容認されるなど、ETFマーケットの利便性が向上した。

a.投資信託の運用規制強化（金商取引業等府令、投信法施行規則）

委託者非指図型投資信託の信託財産の運用に関する禁止行為として、信用リスクを適正に管理する方法としてあらかじめ定めた合理的な方法に反する取引を追加。合理的な方法は以下の観点から定められる。（投資信託協会 運用規則17条2項）

- ・信用リスクの分散
- ・デリバティブ取引を行う場合のリスク量制限
- ・外国投資信託の持ち込み及び組み込みに対する制限

b.金銭と現物を混合した上場投資信託（ETF）の設定・交換の容認（投信法施行規則）

ETFの設定・交換において、運用の対象である各銘柄の有価証券の配当落ち又は権利落ちを跨ぐこととなる場合、当該各銘柄の有価証券現物に代えて、金銭をもって設定・交換を行うことが可能となるようにする。

c.効率的な投資信託運営のための受益者書面決議制度の見直し

①書面決議を要する約款変更の範囲の見直し（投信法施行規則第91条）

投資信託約款の変更について、書面決議を要することとなる「その変更の内容が重大なもの」への該当基準を、「商品としての基本的な性格を変更させることとなるもの」に変更する。

②書面決議を要する併合手続の見直し（投信法第17条、投信法施行規則第29条の2）

投信法改正により、投資信託の併合において、受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合には、書面決議を要しないこととされた。これに伴い、投信法施行規則において「受益者の利益に及ぼす影響が軽微なもの」の内容（併合の前後で商品としての基本的な性格に相違がないこと等）を定められた。

③受益者数要件の撤廃（投信法第17条第1項 第8号改正）

④反対受益者の受益権買取請求制度の見直し（投信法第18条第2項新設、投信法施行規則第40条の2新設）

重大な約款の変更等に反対した受益者の受益権買取請求権について、受益者保護に欠ける恐れのないものとして内閣府令に定めるものに該当する投信信託には（オープンエンド型投資信託の場合）、適用されないこととされた。

d.内国ETFに係る制度整備

東証に上場する二以上の内国ETFが併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定される「併合」を指す。）を行うことにより上場廃止となる場合で、併合の決定後、併合後に新たに上場する内国ETFに係る新規上場申請が遅滞なく行われる場合のテクニカル上場に係る規定を整備した。

- ・テクニカル上場に係る上場審査においては、内国ETFの上場審査基準に準じた規定を適用。
- ・新たに上場する内国ETFについては、原則、併合の効力発生日に上場することとした。

2. 個別銘柄情報

(1) 各銘柄の個別情報

a. 各銘柄の個別情報 (2014年12月末現在)

日本株 (市場別)	コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利回り (2014年末現在)
							立会内	立会外	合計						
	1305	ETF・TPX	TOPIX	大和	10	0.11	232,763	322,846	682,227	1,237,835	670,209	1,462	毎年7月10日 (年1回)	164	1.12%
	1306	TOPIX投	TOPIX	野村AM	10	0.11	1,257,830	272,701	1,088,975	2,619,506	1,369,424	1,442	毎年7月10日 (年1回)	206	1.43%
	1308	上場TPX	TOPIX	日興	100	0.088	259,177	208,347	713,437	1,180,961	621,629	1,424	毎年7月8日 (年1回)	208	1.46%
	1314	上場新興	S&P日本新興株100	日興	100	0.5	635	0	248	883	613	1,068	毎年7月8日 (年1回)	3.3	0.30%
	1319	F-300投信	日経300	野村AM	1,000	0.52	583	0	0	583	46,535	247	毎年7月10日 (年1回)	3.6	1.45%
	1320	ETF・225	日経平均株価	大和	1	0.16	664,383	460,908	1,658,587	2,783,877	66,050	1,778,419	毎年7月10日 (年1回)	2020	1.13%
	1321	225投信	日経平均株価	野村AM	1	0.22	2,617,097	450,718	1,540,657	4,608,472	133,256	2,376,441	毎年7月8日 (年1回)	1990	1.11%
	1329	IS225	日経平均株価	ブラックロック	1	0.17	31,088	30,188	177,869	239,145	6,698	119,996	毎年8月9日 (年1回)	1470	0.82%
	1330	上場225	日経平均株価	日興	10	0.225	1,148,356	297,118	1,151,209	2,596,683	58,313	1,044,167	毎年7月8日 (年1回)	1947	1.09%
	1346	MXS225	日経平均株価	三菱UFJ投	1	0.17	251,919	247,624	743,082	1,242,625	26,393	472,727	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	1860	1.04%
	1348	MXSトピクス	TOPIX	三菱UFJ投	10	0.078	67,621	150,123	373,499	591,244	145,330	209,976	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	194	1.34%
	1364	ISJPX日経400	JPX日経インデックス400	ブラックロック	1	0.17	9,069	262	4,472	13,803	2,207	28,221	毎年2月9日、8月9日 (年2回)	0.0	0.00%
	1544	上場MSJ	MSCIジャパニインデックス	日興	10	0.16	94	430	146	671	641	563	毎年7月8日 (年1回)	128	1.52%
	1551	JASDAQ20	JASDAQ-TOP20	シンプレクス	10	0.5	10,838	1	2	10,840	554	2,337	毎年7月8日 (年1回)	0.0	0.00%
	1563	マザーズコア	東証マザーズCore指数	シンプレクス	1	0.5	37,018	204	1,697	38,919	551	1,991	毎年7月8日 (年1回)	0.0	0.00%
	1578	上場225M	日経平均株価	日興	1	0.225	216	0	3,274	3,489	3,372	4,798	毎年1月8日、7月8日 (年2回)	170	1.19%
	1591	JPX日経400	JPX日経インデックス400	野村AM	1	0.2	189,418	33,192	318,086	540,696	13,562	173,423	毎年4月7日、10月7日 (年2回)	1820	1.42%
	1592	上場JPX日経400	JPX日経インデックス400	日興	1	0.1	9,283	294	34,720	44,298	26,516	30,890	毎年1月8日、7月8日 (年2回)	60	0.51%
	1593	MXS400	JPX日経インデックス400	三菱UFJ投	1	0.078	16,908	13,657	77,096	107,660	4,878	63,133	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	630	0.49%
	1599	大和JPX日経400	JPX日経インデックス400	大和	1	0.18	7,141	2,685	31,523	41,350	2,758	35,550	毎年1月10日、7月10日 (年2回)	960	0.74%

日本株 (規模別)	コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利回り (2014年末現在)
							立会内	立会外	合計						
	1310	ETF・コア30	TOPIX Core 30	大和	10	0.22	956	0	264	1,221	2,603	701	毎年7月10日 (年1回)	135	1.93%
	1311	TOPIX30	TOPIX Core 30	野村AM	10	0.22	3,115	0	2,484	5,599	10,756	724	毎年7月15日 (年1回)	126	1.74%
	1312	RN小型コア投信	Russell/Nomura Small Cap Coreインデックス	野村AM	1	0.5	266	0	52	318	309	4,830	毎年7月15日 (年1回)	1470	0.94%
	1316	上場大型	TOPIX100	日興	10	0.2	191	260	0	452	577	538	毎年7月8日 (年1回)	146	1.57%
	1317	上場中型	TOPIX Mid400	日興	10	0.5	144	354	0	499	337	525	毎年7月8日 (年1回)	129	0.79%
	1318	上場小型	TOPIX Small	日興	10	0.5	205	260	7	472	337	558	毎年7月8日 (年1回)	171	1.03%
	1344	MXSコア730	TOPIX Core 30	三菱UFJ投	10	0.19	2,637	0	0	2,637	4,082	690	毎年7月16日 (年1回)	199	2.88%

コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金(2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金率(%) (2014年末現在)
						立会内	立会外	OTC						
				合計										
1610	ETF・電機	電気機器株価指数	大和	10	0.22	74	0	0	74	1,024	1,958	毎年7月10日(年1回)	20.3	1.04%
1612	ETF・銀行	銀行業株価指数	大和	100	0.22	748	0	0	748	4,674	180	毎年7月10日(年1回)	3.7	2.07%
1613	電機	電気機器株価指数	野村AM	10	0.22	537	0	21	559	1,141	1,945	毎年7月15日(年1回)	19.8	1.02%
1615	銀行	銀行業株価指数	野村AM	100	0.22	46,242	8,669	13,376	68,287	214,669	194	毎年7月15日(年1回)	2.4	1.25%
1617	食品	TOPIX-17食品	野村AM	1	0.32	234	0	1,808	2,042	26	24,390	毎年7月15日(年1回)	1,072.0	4.40%
1618	エネルギー資源	TOPIX-17エネルギー資源	野村AM	1	0.32	356	0	944	1,299	91	12,530	毎年7月15日(年1回)	356.0	2.84%
1619	建設資材	TOPIX-17建設・資材	野村AM	1	0.32	1,516	2,704	11,395	15,616	464	9,465	毎年7月15日(年1回)	61.0	0.30%
1620	素材化学	TOPIX-17素材・化学	野村AM	1	0.32	275	0	58	332	46	792	毎年7月15日(年1回)	455.0	2.65%
1621	医薬品	TOPIX-17医薬品	野村AM	1	0.32	731	0	336	1,067	42	680	毎年7月15日(年1回)	1,067.0	6.49%
1622	自動車	TOPIX-17自動車・輸送機	野村AM	1	0.32	2,098	24	10,900	13,022	180	4,265	毎年7月15日(年1回)	426.0	1.79%
1623	鉄鋼非鉄	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	野村AM	1	0.32	104	0	4,298	4,401	51	1,171	毎年7月15日(年1回)	161.0	0.70%
1624	機械	TOPIX-17機械	野村AM	1	0.32	253	0	5,430	5,683	70	2,123	毎年7月15日(年1回)	457.0	1.51%
1625	電機精密	TOPIX-17電機・精密	野村AM	1	0.32	605	0	4,441	5,046	187	2,805	毎年7月15日(年1回)	188.0	1.27%
1626	情報その他	TOPIX-17情報通信・サービスその他	野村AM	1	0.32	502	0	5,975	6,477	55	820	毎年7月15日(年1回)	186.0	1.24%
1627	電力ガス	TOPIX-17電力・ガス	野村AM	1	0.32	605	0	0	605	56	423	毎年7月15日(年1回)	54.0	0.71%
1628	運輸物流	TOPIX-17運輸・物流	野村AM	1	0.32	99	0	2,291	2,390	28	441	毎年7月15日(年1回)	91.0	0.58%
1629	商社郵貨	TOPIX-17商社・郵貨	野村AM	1	0.32	407	0	8,024	8,431	168	4,294	毎年7月15日(年1回)	427.0	1.66%
1630	小売	TOPIX-17小売	野村AM	1	0.32	153	0	10,720	10,873	30	482	毎年7月15日(年1回)	125.0	0.78%
1631	銀行・17	TOPIX-17銀行	野村AM	1	0.32	1,334	0	1,354	2,688	104	1,176	毎年7月15日(年1回)	405.0	3.57%
1632	金融	TOPIX-17金融(除く銀行)	野村AM	1	0.32	357	2	502	862	65	775	毎年7月15日(年1回)	381.0	3.18%
1633	不動産	TOPIX-17不動産	野村AM	1	0.32	3,447	81	2,028	5,556	149	4,869	毎年7月15日(年1回)	77.0	0.23%
1634	ダイワ食品	TOPIX-17食品	大和	1	0.18	16	0	0	16	19	494	毎年1月20日(年2回)	380.0	1.49%
1635	ダイワエネ	TOPIX-17エネルギー資源	大和	1	0.18	36	0	0	36	19	243	毎年1月20日、7月20日(年2回)	263.0	2.08%
1636	ダイワ建設	TOPIX-17建設・資材	大和	1	0.18	119	0	0	119	53	1,091	毎年1月20日、7月20日(年2回)	283.0	1.37%
1637	ダイワ素材	TOPIX-17素材・化学	大和	1	0.18	17	0	0	17	37	680	毎年1月20日、7月20日(年2回)	234.0	1.27%
1638	ダイワ医薬	TOPIX-17医薬品	大和	1	0.18	110	0	0	110	28	477	毎年1月20日、7月20日(年2回)	352.0	2.07%
1639	ダイワ自動	TOPIX-17自動車・輸送機	大和	1	0.18	111	0	0	111	33	783	毎年1月20日、7月20日(年2回)	394.0	1.67%
1640	ダイワ鉄鋼	TOPIX-17鉄鋼・非鉄	大和	1	0.18	11	0	0	11	11	257	毎年1月20日、7月20日(年2回)	328.0	1.38%
1641	ダイワ機械	TOPIX-17機械	大和	1	0.18	31	0	0	31	19	604	毎年1月20日、7月20日(年2回)	366.0	1.14%
1642	ダイワ電機	TOPIX-17電機・精密	大和	1	0.18	18	0	0	18	95	1,425	毎年1月20日、7月20日(年2回)	155.0	1.04%
1643	ダイワ情報	TOPIX-17情報通信・サービスその他	大和	1	0.18	32	0	0	32	32	488	毎年1月20日、7月20日(年2回)	208.0	1.36%
1644	ダイワ電力	TOPIX-17電力・ガス	大和	1	0.18	48	0	0	48	32	249	毎年1月20日、7月20日(年2回)	60.0	0.78%
1645	ダイワ運輸	TOPIX-17運輸・物流	大和	1	0.18	9	0	0	9	24	380	毎年1月20日、7月20日(年2回)	157.0	1.00%
1646	ダイワ商社	TOPIX-17商社・郵貨	大和	1	0.18	27	0	0	27	22	617	毎年1月20日、7月20日(年2回)	737.0	2.65%
1647	ダイワ小売	TOPIX-17小売	大和	1	0.18	2	0	0	2	22	347	毎年1月20日、7月20日(年2回)	192.0	1.20%
1648	ダイワ銀行	TOPIX-17銀行	大和	1	0.18	44	0	0	44	54	668	毎年1月20日、7月20日(年2回)	255.0	2.10%
1649	ダイワ金融	TOPIX-17金融(除く銀行)	大和	1	0.18	109	0	0	109	27	325	毎年1月20日、7月20日(年2回)	214.0	1.78%
1650	ダイワ不動	TOPIX-17不動産	大和	1	0.18	133	0	0	133	9	308	毎年1月20日、7月20日(年2回)	159.0	0.48%

日本株 (テーマ別)														
コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利回り (2014年末現在)
						立会内	立会外	合計						
1347	上場グリチ	FTSE日本グリーン・チップ35	日興	10	0.4	44	0	1,978	2,021	608	4,965	毎年1月8日、7月8日 (年2回)	48.8	0.98%
1553	MXS東海	S&P 日本地域別指数・東海-	三菱UFJ投	10	0.5	232	101	333	333	1,649	4,015	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	21.1	0.86%
1556	上場日中	日経中国関連株50	日興	10	0.4	17	316	0	333	257	370	毎年7月8日 (年1回)	19.5	1.51%
1562	YMアジアH	TOPIXアジア関連株指数	野村AM	10	0.4	18	0	18	1,051	1,051	20,121	毎年7月11日 (年1回)	18.6	1.04%
1577	高配当70	野村日本株高配当70	野村AM	1	0.32	13,468	4,329	28,494	46,291	1,521	30,702	毎年1月10日、7月10日、10月10日、各7日 (年4回)	43.0	2.14%
1585	ダイワEX-F	TOPIX Ex-Financials	大和	10	0.18	48	49	57,795	57,893	17,888	1,195	毎年1月10日、7月10日 (年2回)	13.4	1.12%
1586	上場TPX除く金融	TOPIX Ex-Financials	日興	1	0.088	25	20,245	108,997	129,267	3,160	3,802	毎年1月8日、7月8日 (年2回)	7.0	0.56%
1596	NZAM Ex-F	TOPIX Ex-Financials	NZAM	10	0.11	12	0	46,360	46,372	42,837	1,195	毎年1月15日、7月15日 (年2回)	9.5	0.79%
1598	RNFI ETF	Russell/Nomura ワンダインデックス・プライム・インデックス (配当除く)	野村AM	1	0.3	41	799	5,734	6,574	450	7,112	毎年4月7日、10月7日 (年2回)	263.0	1.65%
1670	MXS三菱	S&P 企業グループ指数・三菱系企業群-	三菱UFJ投	100	0.5	202	137	8	347	14,108	1,962	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	2.2	1.57%
1698	上場配当	東証配当ウォーカーズ100指数	日興	10	0.28	1,446	1,384	378	3,208	2,690	4,043	毎年1月、4月、7月、10月の各8日 (年4回)	32.8	2.17%

レバレッジ・インバース型 (ETF)														
コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利回り (2014年末現在)
						立会内	立会外	合計						
1356	TOPIXベア2倍	TOPIX インバース (-2倍) 指数	シンプレックス	10	0.75	109,540	272	7,579	117,391	980	6,618	毎年4月3日 (年1回)	0.0	0.00%
1357	日経ダブルインバース	日経平均ダブルインバース・インデックス	野村AM	1	0.8	508,273	5,982	12,680	526,935	7,550	28,772	毎年5月20日 (年1回)	0.0	0.00%
1358	上場日経2倍	日経平均レバレッジ・インデックス	日興	1	0.55	4,581	11	294	4,887	75	932	毎年7月10日 (年1回)	0.0	0.00%
1360	日経ベア2倍	日経平均ダブルインバース・インデックス	シンプレックス	10	0.75	8,596	19	8,634	8,634	170	1,545	毎年4月3日 (年1回)	0.0	0.00%
1568	TPX2倍	TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	シンプレックス	10	0.75	1,550,422	5,620	73,069	1,629,111	1,090	28,374	毎年4月3日 (年1回)	0.0	0.00%
1569	TPX-1倍	TOPIXインバース (-1倍) 指数	シンプレックス	10	0.75	40,382	64	12,356	52,801	1,556	7,662	毎年4月3日 (年1回)	0.0	0.00%
1570	日経レバETF	日経平均レバレッジ・インデックス	野村AM	1	0.8	18,797,695	110,040	554,567	19,462,302	19,480	256,182	毎年5月20日 (年1回)	0.0	0.00%
1571	日経インバETF	日経平均インバース・インデックス	野村AM	1	0.8	356,965	4,233	35,150	396,348	13,990	37,516	毎年5月20日 (年1回)	0.0	0.00%
1572	H株ブル	ハンセン中国企業株レバレッジ指数 (円換算)	シンプレックス	10	0.85	3,699	308	0	4,007	80	1,445	毎年12月4日 (年1回)	0.0	0.00%
1573	H株ベア	ハンセン中国企業株ショート指数 (円換算)	シンプレックス	10	0.85	2,521	220	0	2,741	90	998	毎年12月4日 (年1回)	0.0	0.00%
1579	日経2倍	日経平均レバレッジ・インデックス	シンプレックス	10	0.75	1,291,557	9,874	42,093	1,343,525	1,580	21,777	毎年4月3日 (年1回)	0.0	0.00%
1580	日経-1倍	日経平均インバース・インデックス	シンプレックス	10	0.75	133,448	1,466	21,837	156,751	952	6,569	毎年4月3日 (年1回)	0.0	0.00%

エンバースト型														
コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利回り (2014年末現在)
						立会内	立会外	合計						
1565	日経カバコ	日経平均カバコ・インデックス	シンプレックス	1	0.28	649	0	649	649	30	450	毎年1月、4月、7月、10月の25日 (年4回)	0.0	0.00%
1567	MXSリタス5	TOPIXリタスコントロール指数 (ボラティリティ5%)	三菱UFJ投	10	0.24	10	0	10	10	300	349	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	1.3	0.11%
1574	MXSリタス10	TOPIXリタスコントロール指数 (ボラティリティ10%)	三菱UFJ投	10	0.24	23	46	0	69	600	866	毎年1月16日、7月16日 (年2回)	6.4	0.44%

REIT														
コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利回り (2014年末現在)
						立会内	立会外	合計						
1343	REIT-ETF	東証REIT指数	野村AM	10	0.32	65,064	48,422	105,382	218,868	56,739	114,268	毎年2月、5月、8月、11月の10日 (年4回)	50.1	2.49%
1345	上場リート	東証REIT指数	日興	100	0.3	28,852	20,756	69,235	118,842	39,237	75,201	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の8日 (年6回)	49.9	2.61%
1555	上場Aリート	S&P/ASX200 A-REIT指数	日興	10	0.45	2,070	0	24	2,093	2,400	3,941	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の10日 (年6回)	46.3	2.92%
1590	IS米リート	ダウ・ジョージア米不動産指数	ブラックロック	1	0.46	1,808	0	220	2,028	117	729,871	9,420 JDRの受託者が設定する日	207.0	2.20%
1595	NZAM リート	東証REIT指数	NZAM	10	0.248	297	9,465	25,726	35,487	15,881	30,463	毎年1月、4月、7月、10月の15日 (年4回)	22.0	1.14%
1597	MXS リート	東証REIT指数	三菱UFJ投	10	0.25	2,055	1,330	21,328	24,713	14,050	26,914	毎年3月、6月、9月、12月の8日 (年4回)	33.1	1.73%

コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金(2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金(利回り) (2014年末現在)	
						立会内	立会外	OTC							
				合計											
I309	上証50連動投信	上海50指数(円換算)	野村AM	1	0.78	17,736	127	2,973	20,836	327	35,900	毎年7月8日(年1回)	0.0	0.00%	
I313	KODEX200	KOSPI200(韓国200種株価指数)	サムスン	10	0.26	191	10	0	201	200,650	2,691	1.4.6.10月の最終日及び その前日末日の翌営業日(年5回)	24.2	0.90%	
I322	上場ハンタ	CSI300(円換算)	日興	10	0.95	4,969	85	501	5,554	1,022	5,650	毎年1月20日(年1回)	0.0	0.00%	
I323	南ア40連動投信	FTSE/JSE Africa Top40指数(円換算)	野村AM	100	0.95	196	0	0	196	4,814	416	毎年7月8日(年1回)	0.0	0.00%	
I324	RTS連動型投信	RTS指数(円換算)	野村AM	100	0.95	5,591	0	423	6,015	24,859	93	毎年7月8日(年1回)	0.0	0.00%	
I325	ボヘスバ	ボヘスバ指数(円換算)	野村AM	100	0.95	6,057	185	246	6,488	24,279	186	毎年7月8日(年1回)	0.0	0.00%	
I545	NASDAQ投信	NASDAQ-100指数(円換算)	野村AM	10	0.45	5,584	93	5,044	10,722	1,600	8,417	毎年8月10日(年1回)	11.3	0.21%	
I546	NYダウ30投信	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均(円換算)	野村AM	1	0.45	11,898	101	4,980	16,979	450	9,606	毎年8月10日(年1回)	160.0	0.75%	
I547	上場米国	S&P500指数(円換算)	日興	10	0.16	6,545	63	3,000	9,607	2,400	6,590	毎年1月20日(年1回)	23.0	0.84%	
I548	上場チャイナ	ハンセン中国企業株指数(円換算)	日興	10	0.55	625	17	0	642	300	433	1.4.26. 毎年1月20日(年1回)	0.0	0.00%	
I549	上場インド	CNX Nifty指数先物(円換算)	日興	10	0.55	1,130	0	0	1,130	600	905	毎年1月20日(年1回)	0.0	0.00%	
I550	MXSF外株	MSCI-KORUSAIインデックス(円換算)	三菱UFJ投	10	0.25	4,571	0	0	4,571	2,600	5,406	2074	毎年6月8日、12月8日(年2回)	31.9	1.54%
I552	VIX短期先物	VIX短期先物指数(円換算)	国際	1	0.36	185,931	2,619	16,063	204,613	16,957	14,599	毎年11月14日(年1回)	0.0	0.00%	
I554	上場MS世	MSCI ACWI ex Japanインデックス(円換算)	日興	10	0.3	2,693	0	0	2,693	1,600	3,017	毎年9月、6月、9月及び 12月の各第3金曜日から営業日後(年4回)	16.9	0.87%	
I557	SPDR500	S&P500指数	ステート(SSBT)	1	0.0945	7,002	197	54,708	61,907	1,050,582	25,862,425	3,435	382.8	1.53%	
I559	タイSET50	SET50指数(円換算)	野村AM	1	0.55	1,709	11	343	2,063	320	1,103	毎年8月10日(年1回)	84.0	2.45%	
I560	ブルサKLCI	FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数(円換算)	野村AM	1	0.55	615	0	184	799	90	546	毎年8月10日(年1回)	180.0	2.99%	
I561	国際VX中先	VIX中期先物指数(円換算)	国際	1	0.36	815	0	0	815	8	291	毎年11月14日(年1回)	0.0	0.00%	
I575	中国A300	CSI300	チャイナ	10	0.85	199	0	76	275	300	228,030	毎年7月予定(年1回)	4.0	0.61%	
I576	南方A50	FTSE中国A50インデックス	中国南方	10	1.15	111	0	191	302	600	581,006	毎年10月予定(年1回)	14.0	2.20%	
I581	iS先進国株	MSCI-KOKUSAIインデックス	ブラックロック	1	0.25	4,049	0	2,488	6,536	730	55,946	JDRの受託者が設定する日	105.0	1.59%	
I582	iSエマージング株	MSCI エマージング・マーケットIMIインデックス	ブラックロック	1	0.18	1,727	0	124	1,851	290	731,321	JDRの受託者が設定する日	82.0	1.44%	
I583	iSフロンティア株	MSCI フロンティア・マーケット100インデックス	ブラックロック	1	0.79	1,614	0	166	1,779	299	63,912	JDRの受託者が設定する日	364.0	9.64%	
I584	KODEXサムスン株	サムスングローバル指数	サムスン	10	0.4	51	1	0	52	143,600	88,871	原則年5回	5.0	0.80%	
I587	iS米国超大型株	S&P 100	ブラックロック	1	0.2	1,175	0	297	1,472	66	603,308	JDRの受託者が設定する日	121.0	1.08%	
I588	iS米国小型株	ラッセル2000指数	ブラックロック	1	0.24	1,318	0	143	1,461	56	3,606,922	JDRの受託者が設定する日	108.0	0.74%	
I589	iS米国高配当株	モーニングスター配当フォークス指数	ブラックロック	1	0.12	1,998	0	399	2,397	151	627,862	JDRの受託者が設定する日	179.0	1.90%	
I678	インFNIP	CNX Nifty指数(円換算)	野村AM	100	0.95	8,779	1,133	3,662	13,574	33,900	4,916	毎年8月10日(年1回)	0.0	0.00%	
I679	NYダウ	ダウ・ジョーンズ工業株30種平均(円換算)	シンプレクス	10	0.6	2,060	0	527	2,587	77	1,602	毎年12月6日(年1回)	14.0	0.07%	
I680	上場MSCコク	MSCI-KOKUSAIインデックス(円換算)	日興	10	0.25	6,167	0	205	6,372	4,800	10,528	毎年1月20日(年1回)	23.5	1.08%	
I681	上場MSエマ	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円換算)	日興	10	0.25	2,919	31	2	2,952	4,800	7,114	毎年1月20日(年1回)	0.0	0.00%	

外国債券

コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金(2014年・百万円)		発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金率 (2014年末現在)
						立会内	立会外						
1349	アジア債券	Market iBoxx ABF 汎アジア指数	SSgA	1	0.19	511	0	25,202	368,106	14,680	毎年1月22日、7月22日(年2回)	418.5	2.85%
1361	IS米国HY債	Market iBoxx 米ドル建てリキッド・ハイグレード・サブセクター指数	ブラックロック	1	0.5	660	9	89	146,355	13,060	JDRの受託者が設定する日	0.0	0.00%
1362	IS新興国債券	アムロレイズ新興市場日国通貨建てコ ア国債	ブラックロック	1	0.5	416	1	49	226,547	9,210	JDRの受託者が設定する日	240.0	2.61%
1363	IS米国債	バンクレイズ米国国債(10年ターム)	ブラックロック	1	0.2	749	85	53	159,362	23,930	JDRの受託者が設定する日	0.0	0.00%
1566	上場EM債	バンクレイズ日国通貨建て新興市場国 債・10%国債キャップ・インデックス	日興	1	0.45	3,775	0	62	4,025	66,000	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の10日(年回)	3,019.0	4.57%
1677	上場外債	シティ世界国債インデックス(除く日 本、ヘッジなし・円ベース)	日興	10	0.25	3,205	4	112	6,818	61,300	毎月10日(年12回)	1,635.0	2.67%

商品・商品指数

コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金(2014年・百万円)		発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金率 (2014年末現在)
						立会内	立会外						
1326	SPDRゴール	金	ワールド	1	0.4	25,889	19	237,200	3,219,020	13,740	毎年7月8日(年1回)	0.0	0.00%
1327	EASY商品	S&P GSCI商品指数 [®] キャップド・コンポー ネント35:20:10:10:5:10:5:5:5:5	BNP	1	0.45	143	0	3,526	15,218	4,470	予め定める2つの状況に該当すること になった場合のみ、受託者が基準日を設定 すること	0.0	0.00%
1328	金連動投信	金	野村AM	10	0.5	4,443	19	2,076	8,461	3,845	毎年7月8日(年1回)	0.0	0.00%
1540	純金信託	金	三菱UFJ信	1	0.4	48,382	6,225	7,857	35,439	4,505	原則として、分配金の支払いはありません	0.0	0.00%
1541	純プラ信	白金	三菱UFJ信	1	0.5	4,284	0	584	2,679	4,595	原則として、分配金の支払いはありません	0.0	0.00%
1542	純銀信託	銀	三菱UFJ信	1	0.5	10,676	0	864	5,159	5,980	原則として、分配金の支払いはありません	0.0	0.00%
1543	純ハラ信	パラジウム	三菱UFJ信	1	0.5	1,473	202	22	667	30,250	原則として、分配金の支払いはありません	0.0	0.00%
1671	WTI原油ETF	WTI原油先物価格	シンプレックス	1	0.85	12,843	66	1,414	6,165	4,680	毎年1月15日、7月15日(年2回)	0.0	0.00%
1682	白金先物ETF	日経・東商取白金指数	野村AM	100	0.45	160	17	1,940	508	238	毎年2月10日(年1回)	0.0	0.00%
1683	金先物連動ETF	TOCOM金先物の期先限月の清算値	みずほ	10	0.45	73	0	14	62	4,200	毎年1月17日(年1回)	0.0	0.00%
1689	野村原油	NOMURA原油ロングインデックス	野村AM	10	0.5	6,782	162	5,780	4,051	702	毎年2月10日(年1回)	0.0	0.00%

商品 (外国投資法人証券)													
コード	略称	運動指標名	管理会社	売買 単位	信託報酬 (年率・税抜)	売買代金 (2014年・百万円)			発行済投資口数 (千口・2014年末)	純資産総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金割当 (2014年末現在)
						立会内	立会外	OTC					
1672	金ETF	金	ETFS	1	0.39	22	0	0	41,539	567,852	13,300	0.0	0.000%
1673	銀ETF	銀	ETFS	10	0.49	29	0	0	36,345	66,086	1,750	0.0	0.000%
1674	プラチナETF	白金	ETFS	1	0.49	12	0	0	3,504	48,389	14,870	0.0	0.000%
1675	パラジウムETF	パラジウム	ETFS	1	0.49	56	0	0	5,012	45,891	9,320	0.0	0.000%
1676	キンゾクETF	貴金属バスケット(金、銀、白金、パラジウム)	ETFS	1	0.43	1	0	0	1,462	15,879	7,680	0.0	0.000%
1684	商品ETF	Bloomberg Commodity Index	ETFS	10	0.49	7	0	0	31,258	39,930	1,013	0.0	0.000%
1685	エネルギーETF	Bloomberg Energy Subindex	ETFS	10	0.49	1	0	0	20,578	14,452	877	0.0	0.000%
1686	メタルETF	Bloomberg Industrial Metals Subindex	ETFS	10	0.49	2	0	0	13,773	20,248	1,189	0.0	0.000%
1687	アグリETF	Bloomberg Agriculture Subindex	ETFS	10	0.49	40	0	0	57,737	42,774	730	0.0	0.000%
1688	穀物ETF	Bloomberg Grains Subindex	ETFS	10	0.49	21	0	0	6,953	4,125	610	0.0	0.000%
1689	ガスETF	Bloomberg Natural Gas Subindex	ETFS	100	0.49	423	0	0	874,890	9,062	12	0.0	0.000%
1690	原油ETF	Bloomberg Crude Oil Subindex	ETFS	10	0.49	17	0	0	17,922	30,325	2,180	0.0	0.000%
1691	ガソリンETF	Bloomberg Unleaded Gasoline Subindex	ETFS	1	0.49	1	0	0	199	691	3,900	0.0	0.000%
1692	アルミETF	Bloomberg Aluminum Subindex	ETFS	100	0.49	3	0	0	31,899	12,487	382	0.0	0.000%
1693	銅ETF	Bloomberg Copper Subindex	ETFS	10	0.49	20	0	0	7,170	24,791	3,300	0.0	0.000%
1694	ニッケルETF	Bloomberg Nickel Subindex	ETFS	10	0.49	5	0	0	10,269	19,375	2,030	0.0	0.000%
1695	小麦ETF	Bloomberg Wheat Subindex	ETFS	100	0.49	355	0	0	71,504	10,124	146	0.0	0.000%
1696	コーンETF	Bloomberg Corn Subindex	ETFS	100	0.49	167	0	0	29,500	4,824	163	0.0	0.000%
1697	大豆ETF	Bloomberg Soybeans Subindex	ETFS	10	0.49	8	0	0	749	2,063	2,700	0.0	0.000%

ETN	コード	略称	運動指標名	発行者	売買単位	管理費用 (年率・税抜)	売買代金(2014年・百万円)			上場受益者口数 (千口・2014年末)	残存償還価額総額 (2014年末・百万円)	株価 (2014年末)	分配金支払基準日	実績分配金 (2014年・円)	実績分配金利率 (2014年末現在)
							立会内	立会外	合計						
	2021	i商品	S&P GSCI [®] トータル・リターン指数	バークレイズ	1	0.75	9	0	9	100	438	5,520	0.0	0.00%	
	2022	i貴金属	S&P GSCI [®] 貴金属指数	バークレイズ	1	0.75	22	0	22	100	600	5,950	0.0	0.00%	
	2023	iメタル	S&P GSCI [®] 産業用メタル指数	バークレイズ	1	0.75	3	0	3	100	457	4,660	0.0	0.00%	
	2024	iエネルギー	S&P GSCI [®] エネルギー指数	バークレイズ	1	0.75	11	0	11	100	369	5,210	0.0	0.00%	
	2025	iアグリ	S&P GSCI [®] 農産物指数	バークレイズ	1	0.75	55	0	55	100	561	5,390	0.0	0.00%	
	2026	i穀物	S&P GSCI [®] 穀物指数	バークレイズ	1	0.75	234	0	234	100	586	6,020	0.0	0.00%	
	2027	iソフト	S&P GSCI [®] ソフト・コモディティ商品指数	バークレイズ	1	0.75	15	0	15	100	457	5,260	0.0	0.00%	
	2028	i畜産物	S&P GSCI [®] 畜産物指数	バークレイズ	1	0.75	9	0	9	100	667	6,550	0.0	0.00%	
	2029	iVIX中	S&P 300 VIX 中期先物指数	バークレイズ	1	0.89	134	0	134	125	308	1,823	0.0	0.00%	
	2030	iVIX短	S&P 300 VIX 短期先物指数	バークレイズ	1	0.89	3,795	31	3,826	5,175	1,129	138	0.0	0.00%	
	2031	ハンセンアブル	ハンセン指数・レバレッジインデックス	ノムラ欧	1	0.8	1,546	1,373	2,919	60	754	12,270	0.0	0.00%	
	2032	ハンセンペア	ハンセン指数・ショートインデックス	ノムラ欧	1	0.8	488	817	1,305	60	664	11,060	0.0	0.00%	
	2033	KOSPIアブル	韓国総合株価指数200・レバレッジインデックス	ノムラ欧	1	0.8	17	0	17	60	609	10,150	0.0	0.00%	
	2034	KOSPIペア	韓国総合株価指数200(先物)・インバース	ノムラ欧	1	0.8	1,010	112	1,122	60	837	14,100	0.0	0.00%	
	2035	日経VI	日経VI先物指数	ノムラ欧	1	0.95	14,733	4,300	19,033	65	4,096	62,700	0.0	0.00%	
	2036	金アブル	日経・東商取金レバレッジ指数	ノムラ欧	1	0.8	1,879	1,411	3,290	150	1,565	10,490	0.0	0.00%	
	2037	金ペア	日経・東商取金インバース指数	ノムラ欧	1	0.8	395	0	395	60	539	8,960	0.0	0.00%	
	2038	原油アブル	日経・東商原油レバレッジ指数	ノムラ欧	1	0.8	5,449	921	6,370	480	2,635	5,610	0.0	0.00%	
	2039	原油ペア	日経・東商原油インバース指数	ノムラ欧	1	0.8	722	36	758	60	778	11,830	0.0	0.00%	
	2040	NYダウアブルETN	ダウ・ジョーンズ工業株種平均レバレッジ(2倍) インデックス(円ベース)	ノムラ欧	1	0.8	4,078	1,726	5,804	320	785	13,350	0.0	0.00%	
	2041	NYダウペアETN	ダウ・ジョーンズ工業株種平均インバース(4倍) インデックス(円ベース)	ノムラ欧	1	0.8	9,005	3,385	12,390	460	2,645	8,190	0.0	0.00%	
	2042	マザーズETN	東証マザーズ指数	ノムラ欧	1	0.5	10,774	6,870	17,644	460	4,662	10,180	0.0	0.00%	
	2043	アセアン50ETN	STOXX アセアン50(円、ネットリターン)	ノムラ欧	1	0.8	674	190	864	160	1,929	12,200	0.0	0.00%	
	2044	米国配当貴族ETN	S&P500 配当貴族指数(課税後配当込み)	ノムラ欧	1	0.85	13,235	1,813	15,048	2,000	21,126	10,800	0.0	0.00%	
	2045	シンガポールリート	S&P シンガポールREIT指数(課税後配当込み)	ノムラ欧	1	0.95	740	366	1,106	500	5,143	10,370	0.0	0.00%	
	2046	インドアブルETN	Nifty レバレッジ(2倍) インデックス(円ベース)	ノムラ欧	1	0.85	314	257	571	60	603	9,700	0.0	0.00%	
	2047	インドペアETN	Nifty デイリーインバースインデックス (ネットリターン)	ノムラ欧	1	0.85	4	0	4	60	608	10,240	0.0	0.00%	

※実績分配金は口当たり。小数第二位四捨五入。ETF・JDRの発行済投資口数及び純資産総額は、信託財産である外国ETFのものを記載。
(出所) 日本証券業協会、各管理会社公表資料、各取引所データを基に集計作成

(2) ランキング情報

a. 一日平均売買代金ランキング

Ranking (Average Daily Turnover)

順位	コード	略称	連動指標名	管理会社	一日平均売買代金 (2014年・百万円)		純資産総額 (2014年末・百万円)
					立会内	立会外 合計	
1	1570	日経レバETF	日経平均レバレッジ・インデックス	野村AM	77,040	451	256,182
2	1321	225投信	日経平均株価	野村AM	10,726	1,847	2,376,441
3	1568	TPX2倍	TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	シンプレクス	6,354	23	28,374
4	1306	TOPIX投	TOPIX	野村AM	5,155	1,118	1,971,681
5	1330	上場225	日経平均株価	日興	4,706	1,218	1,044,167
6	1579	日経2倍	日経平均レバレッジ・インデックス	シンプレクス	5,293	40	21,777
7	1320	ETF・225	日経平均株価	大和	2,723	1,889	1,178,419
8	1357	日経ダブルインバース	日経平均ダブルインバース・インデックス	野村AM	4,498	53	28,772
9	1305	ETF・TPX	TOPIX	大和	954	1,323	978,238
10	1346	MXS225	日経平均株価	三菱UFJ投	1,032	1,015	472,727
11	1308	上場TPX	TOPIX	日興	1,062	854	885,162
12	1571	日経インバETF	日経平均インバース・インデックス	野村AM	1,463	17	37,516
13	1591	JPX日経400	JPX日経インデックス400	野村AM	827	145	173,423
14	1348	MXSトピクス	TOPIX	三菱UFJ投	277	615	209,976
15	1552	VIX短期先物	VIX短期先物指数 (円換算)	国際	762	11	14,599
16	1356	TOPIXベア2倍	TOPIXインバース (-2倍) 指数	シンプレクス	745	2	6,618
17	1580	日経-1倍	日経平均インバース・インデックス	シンプレクス	547	6	6,569
18	2044	米国配当貴族ETN	S&P500 配当貴族指数 (課税後配当込み)	ノムラ欧	456	63	21,126
19	1364	iSJPX日経400	JPX日経インデックス400	ブラックロック	453	13	28,221
20	1343	REIT-ETF	東証REIT指数	野村AM	267	198	114,268
21	1360	日経ベア2倍	日経平均ダブルインバース・インデックス	シンプレクス	253	1	1,545
22	1329	iS225	日経平均株価	ブラックロック	127	124	119,996
23	1615	銀行	銀行業株価指数	野村AM	190	36	41,666
24	1540	純金信託	金	三菱UFJ信	198	26	35,439
25	1345	上場Jリート	東証REIT指数	日興	118	85	75,201
26	1569	TPX-1倍	TOPIXインバース (-1倍) 指数	シンプレクス	165	0	7,662
27	1563	マザーズコア	東証マザーズCore指数	シンプレクス	152	1	1,991
28	1593	MXS400	JPX日経インデックス400	三菱UFJ投	76	62	63,133
29	1326	SPDRゴール	金	ワールド	106	0	3,219,020
30	1586	上場TPX除く金融	TOPIX Ex-Financials	日興	0	83	3,802

(出所) 各管理会社公表資料、各取引所データを基に東証作成

b. 純資産総額ランキング (外国籍ETF・ETF-JDR・ETNを除く)
 Ranking (Net Assets)

順位	コード	略称	連動指標名	管理会社	一日平均売買代金 (2014年・百万円)			純資産総額 (2014年末・百万円)
					立会内	立会外	合計	
1	1321	225投信	日経平均株価	野村AM	10,726	1,847	12,573	2,376,441
2	1306	TOPIX投	TOPIX	野村AM	5,155	1,118	6,273	1,971,681
3	1320	ETF・225	日経平均株価	大和	2,723	1,889	4,612	1,178,419
4	1330	上場225	日経平均株価	日興	4,706	1,218	5,924	1,044,167
5	1305	ETF・TPX	TOPIX	大和	954	1,323	2,277	978,238
6	1308	上場TPX	TOPIX	日興	1,062	854	1,916	885,162
7	1346	MXS225	日経平均株価	三菱UFJ投	1,032	1,015	2,047	472,727
8	1570	日経レバETF	日経平均レバレッジ・インデックス	野村AM	77,040	451	77,491	256,182
9	1348	MXSトピクス	TOPIX	三菱UFJ投	277	615	892	209,976
10	1591	JPX日経400	JPX日経インデックス400	野村AM	827	145	972	173,423
11	1329	iS225	日経平均株価	ブラックロック	127	124	251	119,996
12	1343	REIT-ETF	東証REIT指数	野村AM	267	198	465	114,268
13	1345	上場Jリート	東証REIT指数	日興	118	85	203	75,201
14	1593	MXS400	JPX日経インデックス400	三菱UFJ投	76	62	138	63,133
15	1596	NZAM Ex-F	TOPIX Ex-Financials	NZAM	0	0	0	51,422
16	1615	銀行	銀行業株価指数	野村AM	190	36	225	41,666
17	1571	日経インバETF	日経平均インバース・インデックス	野村AM	1,463	17	1,480	37,516
18	1599	大和JPX日経400	JPX日経インデックス400	大和	38	14	52	35,550
19	1540	純金信託	金	三菱UFJ信	198	26	224	35,439
20	1592	上場JPX日経400	JPX日経インデックス400	日興	41	1	42	30,890
21	1577	高配当70	野村日本株高配当70	野村AM	55	18	73	30,702
22	1595	NZAM Jリート	東証REIT指数	NZAM	1	47	48	30,463
23	1357	日経ダブルインバース	日経平均ダブルインバース・インデックス	野村AM	4,498	53	4,551	28,772
24	1568	TPX2倍	TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	シンプレクス	6,354	23	6,377	28,374
25	1364	iSJPX日経400	JPX日経インデックス400	ブラックロック	453	13	467	28,221
26	1597	MXS Jリート	東証REIT指数	三菱UFJ投	10	6	16	26,914
27	1579	日経2倍	日経平均レバレッジ・インデックス	シンプレクス	5,293	40	5,334	21,777
28	1585	ダイワEX-F	TOPIX Ex-Financials	大和	0	0	0	21,514
29	1552	VIX短期先物	VIX短期先物指数 (円換算)	国際	762	11	773	14,599
30	1319	F-300投信	日経300	野村AM	2	0	2	13,175

(出所) 各管理会社公表資料、各取引所データを基に東証作成

3. 制度等

(1) 内国ETF上場審査・廃止基準(概要)

2014年12月末現在

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
管理会社		上場申請銘柄に係る管理会社が、一般社団法人投資信託協会の会員であること	a. 金融商品取引業等の登録が失効した場合 b. 金融商品取引業等の登録を取り消された場合 c. 変更登録により投資運用業を行う者でなくなった場合 d. 一般社団法人投資信託協会の会員でなくなった場合
信託受託者			信託受託者が免許又は信託業務を営むことについての認可を取り消された場合
法令への適合		aまたはbに適合すること a. 公社債投資信託以外の証券投資信託の受益証券であること b. 投資信託法施行令第12条1号又は2号に掲げる投資信託の受益証券であること	左記に該当しなくなった場合（例外あり）
投資信託約款記載事項		a. 投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する旨 b. 投資信託契約期間の定めを設けない旨 c. 信託契約期間中において、受益者が投資信託契約の一部解約を請求することが出来ない旨（現物交換型ETFにのみ適用。例外あり。） d. 計算期間が1ヶ月以上であること e. 受益証券の取得の申込みの勧誘が公募により行われる旨 f. 受益証券が金融商品取引所に上場される旨 g. 上場が廃止された場合、投資信託を終了するための手続きを開始する旨 h. 一部解約をする場合に、一部解約に係る受益証券の当該投資信託財産等に対する持分に相当するものについて換価を行うよう指示する旨（金銭信託型ETFにのみ適用。）	左記に該当しなくなった場合
指定参加者		すべての適格機関投資家であり、かつ2社以上であること	a. 適格機関投資家以外の者を指定参加者とする ことについての決定をした場合 b. 適格機関投資家であった指定参加者が適格機 関投資家でなくなった場合（猶予期間1か月） c. 指定参加者が2社未満となった場合（猶予期間 6か月）
特定の指標に連動する 仕組み		aからcまでのいずれかに適合すること a. 特定の指標が有価証券その他の資産の価格に係る指標である 場合において、当該指標の構成銘柄のうち時価総額構成比率 95%以上を占める各銘柄若しくは各種類（当該指標が単純平 均型のものである場合は、原則として、当該指標の全構成銘 柄）の有価証券その他の資産又は当該各銘柄の価格に連動す る投資成果を目的として発行された有価証券の投資信託財産 への組入れ b. 特定の指標に連動する投資成果を目的として発行された有価 証券の投資信託財産への組入れ c. 一口あたりの純資産額と特定の指標との間に高い相関があ り、当該指標の変動が当該一口あたりの純資産額に適正に反 映されること	上場ETFの一口あたりの純資産額と特定の指標 の相関係数が0.9未満（猶予期間1年）
円滑な流通の確保		a. 貸借取引を行うために十分な量の受益証券の借入れが可能で あると認められること b. 指定参加者である取引参加者が円滑な流通の確保に努める旨 を確約すること c. 円滑な流通及び公正な価格形成を阻害する要因が認められな いこと	—
信託受託者に関する情 報開示の確約		管理会社は次のaからcまでに掲げる事項について書面により確 約すること a. 信託受託者に関する情報を適切に把握することができる状況 にあること b. 信託受託者に関する情報について適時開示を行うこと c. 管理会社が信託受託者に関する適時開示を行うことについて 当該信託受託者が同意していること	—

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
その他		指定振替機関における取扱い、公益又は投資者保護	上場契約違反、専制事項についての重大な違反、影響が重大な有価証券報告書の虚偽記載、投資信託契約の終了、指定振替機関における取扱廃止、公益又は投資者保護等

(2) 外国ETF上場審査・廃止基準(概要)

2014年12月末現在

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
管理会社等		<ul style="list-style-type: none"> 外国において外国の法令に準拠して設立され、かつ外国において外国の法令に基づき当該外国ETFに係る信託財産の運用を行う法人であること（管理会社） 外国において外国の法令に準拠して設立された法人であって、信託会社等に類するもの（信託受託者） 	<ul style="list-style-type: none"> a. 管理会社としての業務に必要な免許、認可又は登録等が、内閣総理大臣等により執行、取消し又は変更登録等を受け、管理会社としての業務を行わなくなった場合 b. 信託受託者が営業の免許又は信託業務を営むことについての認可を取り消された場合
信託約款等記載事項		<ul style="list-style-type: none"> a. 投資信託財産等の一口あたりの純資産額の変動率を特定の指標の変動率に一致させるよう運用する旨 b. 信託契約期間の定めを設けない旨。ただし、外国ETFの設定がされた国の法令に定めるところにより信託契約期間が定められている場合にあっては、当該信託契約期間。 c. 計算期間として定める期間が1ヶ月以上。 	左記に該当しなくなった場合
特定の指標に連動する仕組み		<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに適合すること a. 特定の指標が有価証券その他の資産の価格に係る指標である場合において、当該指標の構成銘柄のうち時価総額構成比率95%以上を占める各銘柄若しくは各種類（当該指標が単純平均型のものである場合は、原則として、当該指標の全構成銘柄）の有価証券その他の資産又は当該各銘柄の価格に連動する投資成果を目的として発行された有価証券の組入れ b. 特定の指標に連動する投資成果を目的として発行された有価証券の組入れ c. 一口あたりの純資産額と特定の指標との間に高い相関があり、当該指標の変動が当該一口あたりの純資産額に適正に反映されること 	上場ETFの一口あたりの純資産額と特定の指標の相関係数が0.9未満（猶予期間1年）
外国金融商品取引所等における上場		新規上場申請銘柄が外国金融商品取引所等において上場若しくは継続的に取引されていること又はその見込みがあること。	上場又は継続的に取引される全ての外国金融商品取引所等における当該銘柄の上場廃止が決定された場合又は外国金融商品取引所等の相場を即時に入手することができなくなったと取引所が認めた場合
本国の法整備及び監督行政当局について		新規上場申請銘柄の発行について投資信託法に類する法律が整備されていること並びに当該新規上場申請銘柄に係る管理会社及び信託受託社を監督する行政当局が存在すること。	
円滑な流通の確保		<ul style="list-style-type: none"> a. 貸借取引を行うために十分な量の受益証券の借入れが可能であると認められること b. 流通の確保のために外国ETFサポートメンバーの指定が見込まれること c. 円滑な流通及び公正な価格形成を阻害する要因が認められないこと 	—
信託受託者に関する情報開示の確約		<p>管理会社は次のaからcまでに掲げる事項について書面により確約すること</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 信託受託者に関する情報を適切に把握することができる状況にあること b. 信託受託者に関する情報について適時開示を行うこと c. 管理会社が信託受託者に関する適時開示を行うことについて当該信託受託者が同意していること 	—
その他		指定振替機関における取扱い、公益又は投資者保護	上場契約違反、専制事項についての重大な違反、影響が重大な有価証券報告書の虚偽記載、投資信託契約の終了、指定振替機関における取扱廃止、公益又は投資者保護等

注) 外国ETFは金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する外国投資信託の受益証券であって、投資信託財産等の一口あたりの純資産の変動率を特定の指標の変動率に一致させるように運用するものをいう

(3) ETN上場審査・廃止基準(概要)

2014年12月末現在

項目	基準名	上場審査基準	上場廃止基準
発行者に関する基準 (保証者が存在する場合は保証者)		<ul style="list-style-type: none"> a. 登録金融機関若しくは金融商品取引業者若しくはこれらに相当する者であること b. 新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して3年前より前から継続的に事業活動をしていること c. 財務書類について最近2年間虚偽記載を行っていないこと d. 最近2年間無限定適正意見又は除外事項を付した限定付適正意見が記載されていること e. 最近1年間無限定適正意見等が記載されていること 	<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに該当する場合 a. 登録金融機関若しくは金融商品取引業者若しくはこれらに相当する者でなくなった場合 b. 事業活動の停止、解散、手形の不渡り、破産等 c. 有価証券報告書等の虚偽記載、不適正意見又は意見不表明、有価証券報告書等の提出遅延
財務状況に関する基準 (保証者が存在する場合は保証者)		<ul style="list-style-type: none"> a. 純資産の額又は純財産額が5,000億円以上であること b. 国際統一基準行等の場合は普通株式等Tier1比率4.5%超、Tier1比率6%超、総自己資本比率8%超を満たすこと（国際統一基準行等及び保険会社以外の登録金融機関の場合は自己資本比率が8%超、保険会社の場合はソルベンシー・マージン比率が400%超、金融商品取引業者の場合は自己資本規制比率が200%超、登録金融機関及び金融商品取引業者以外の場合は当取引所が適正と認める水準を上回っていること） c. 信用格付業者又は特定関係法人によりA—格以上の格付が付与されているものであること 	<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに該当する場合 a. 純資産の額又は純財産額が2,500億円未満である場合において、3年以内に2,500億円以上とまらないとき b. 国際統一基準行等の場合は普通株式等Tier1比率が4.5%以下である場合（執行猶予3年）、Tier1比率が6%以下である場合（執行猶予3年）、総自己資本比率が8%以下である場合（執行猶予3年）のいずれかに該当するとき（国際統一基準行等及び保険会社以外の登録金融機関の場合は自己資本比率が8%以下、保険会社の場合はソルベンシー・マージン比率が400%以下、金融商品取引業者の場合は自己資本規制比率が200%以下、登録金融機関及び金融商品取引業者以外の場合は当取引所が適正と認める水準以下である場合（執行猶予3年） c. 信用格付業者又は特定関係法人によりBBB—格未満の格付が付与される場合（執行猶予3年）
商品性基準		<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに適合すること a. 次の（a）から（c）までの内容が、新規上場申請銘柄に係る受託有価証券であるETNの発行契約書若しくは発行プログラム若しくはこれらに類する書類又は新規上場申請銘柄に係る信託契約に記載されていること <ul style="list-style-type: none"> (a) ETN又はETNJDRにつき一定の数量又は金額以上の償還・買取請求に5営業日を上回らない期間ごとに応じる旨 (b) 償還価額及び買取価額が特定の指標に基づき計算される旨 (c) 適切な保証を行う旨（保証者が存在する場合に限る。） b. 新規上場時、最終償還期限の到来する日までの期間等が5年を上回るものであること c. 発行者がすでに発行した未償還のETNの総額に、新規上場の際して新たに発行されるETNの発行予定額を合算した額が発行者の純資産の額の25%を超過していないこと 	<ul style="list-style-type: none"> aからcまでのいずれかに該当する場合 a. 左記aに該当しなくなった場合 b. 一証券あたりの償還価額と特定の指標の相関係数が0.9未満となった場合（執行猶予1年） c. 左記cに該当しなくなった場合（猶予期間3年）
その他の基準		円滑な流通の確保、指定振替機関における取扱い、外国金融商品取引所等における重複上場、信託契約等の締結、公益又は投資者保護の観点から必要な事項等	最終償還期限の到来、期限の利益の喪失、他の会社への債務承継、重大な上場契約違反、指定振替機関における取扱いの廃止、外国金融商品取引所等における上場廃止、信託契約等の終了、公益又は投資者保護の観点から上場廃止を適当と認めた場合等

4. 拡大するREIT-ETF

(上) 金融機関が投資ツールの一つとして再認識

株式会社東京証券取引所 マーケット営業部

調査役 保坂 豪
山脇 菜摘美

※本稿は2015年1月5日発行の週刊金融財政事情に掲載された「拡大するREIT-ETF（上）」より内容を一部改訂したものである。

(下) REIT-ETFにかかる会計・税務処理の実務と課題

有限責任あずさ監査法人 金融事業部 パートナー／公認会計士 貞廣 篤典
KPMG税理士法人 シニアマネージャー／税理士 阿南 博之

※本稿は2015年1月12日発行の週刊金融財政事情に掲載された「拡大するREIT-ETF（下）」より内容を一部改訂したものである。

(上) 金融機関が投資ツールとして再認識

株式会社東京証券取引所 マーケット営業部

調査役 保坂 豪
山脇 菜摘美

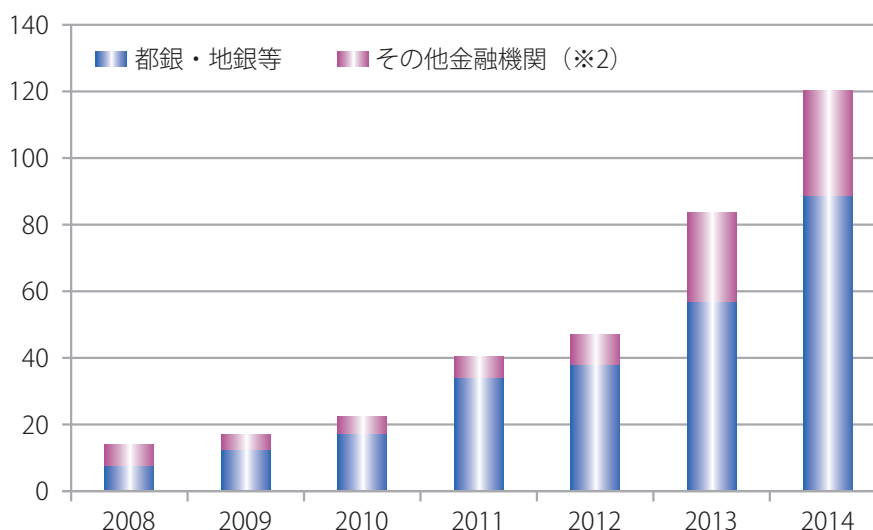
金融機関のエクイティ投資が増加するなかで、機動的にインデックス投資を行うツールとして、ETF（上場投資信託）の利用が拡大している。本稿では、とりわけ金融機関の利用拡大が顕著なJリート（上場不動産投資信託）に連動するETFを取り上げ、その利用拡大の背景および活用理由について概観する。なお、本稿の意見部分は筆者の個人的見解であり、東京証券取引所（以下、「東証」という）の公式見解ではないことをあらかじめお断りする。

ETF活用拡大の背景

都銀や地銀をはじめとする金融機関の間で、エクイティ投資が広がっている。この背景としては、① 預貸率・融資利回りの低下により利ザヤが縮小し、有価証券運用による収益の獲得が必須となりつつあること、② アベノミクス以降、金利リスクの上昇を懸念し、債券と逆相関のアセットクラスとして、エクイティへのエクスポージャーが見直されつつあることがあげられる。こうしたなか、限られた社内リソースで機動的にインデックス投資を行うツールとして、ETFが注目されている。また、③ ここ数年で日本のETF市場が、フロー・ストックの両面から大きく拡大していることも、金融機関がETFを選ぶ要因の一つといえよう。

まずは、フローである売買状況をみると、取引所市場におけるETFの売買代金は、アベノミクスにより日本株への注目が高まった2013年以降、大きく拡大している。とくにETFの投資部門別売買状況をみると、金融機関の売買が年々増加していることがわかる。図表1のとおり、08年には、「都銀・地銀等」と「その他金融機関」のETF売買代金（売買合算）は、1日平均で約13億9,000万円だったが、14年では、

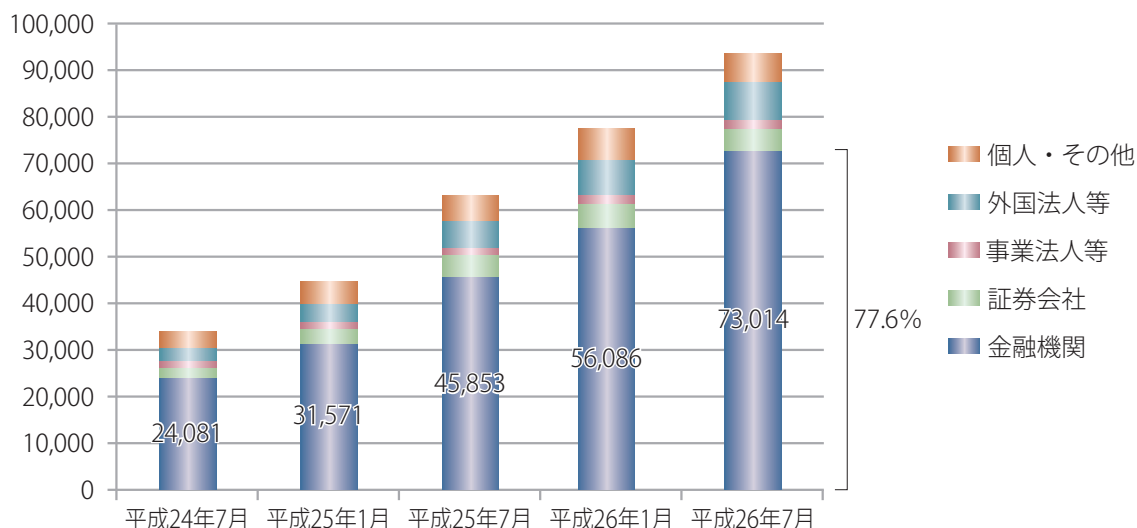
〔図表1〕 1日平均売買代金（※1） 億円



※1. 売り買い合算

※2. 都銀地銀等：銀行法により免許を受けた国内普通銀行。その他金融機関：信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関（整理回収機構含む）、外国銀行の在日支店等
（出所）東証

〔図表2〕



(出所) 東証

約120億2,700万円となり、わずか6年で8.5倍近くに拡大していることがわかる。また、金融機関の大口の注文は、設定・交換の仕組みを用いて取引所の市場外で執行されることも多いため、実際の金融機関のETF活用は、市場内の売買代金でみるよりも大規模であると推測される。

次にストックである純資産の面から、国内機関投資家におけるETF利用実態を概観してみたい。全国の金融商品取引所では、「ETF受益者情報調査」を年2回実施している。最新の13年7月末を基準とした調査によると、受益者数は前回調査比で10.7%増の44万1,114人、純資産総額は同21.0%増の9兆4,136億円となり、日本におけるETF市場の拡大がみてとれる。とくに今回の調査では、金融機関、とりわけ都銀・地銀のETF利用増加が目立つ。図表2にあるとおり、14年7月末で金融機関のETF保有額は全体の77.6%（約7兆3,000億円）を占めているが、とくに都銀・地銀等は前回調査比で4.1%ポイント上昇し、全体の16.5%（約1兆5,000億円）を占めるなど著しく増加している。ETFのメリットへの理解が進み、国内機関投資家の間でETFの存在感が高まりつつあることの証左といえよう。

また、とりわけ金融機関の利用増加が目立つカテゴリーとして、リート指数に連動するETFがあげられる。純資産ベースでの金融機関の保有比率が、前回調査比で7.7%ポイント増の73.4%に拡大しており、低金利環境下において安定した利回りを求める金融機関が投資を増やしているものと思われる。

リートETFが活用される 七つの理由

東証では、地域金融機関の運用担当者との間でETFおよびリート市場に関する意見交換を行っている。そのなかで、地域金融機関がリートETFを活用する理由としては、(1) 簿価分散が可能、(2) 管理の容易さ、(3) 流動性の高さ、(4) ボラティリティの小ささ、(5) リートへのインサイダー規制の導入、(6) 設定を通じたポートフォリオ移行の容易性、(7) 銀行会計上のメリットの七つがあげられる。

1点目の「簿価分散が可能」については、図表3のとおり、4銘柄の東証REIT指数連動型ETFが上場している。銘柄ごとの簿価評価（簿価分散）ができることから、同一指数に連動する複数のETFを併用する金融機関も多い。

2点目の「管理の容易さ」については、リートの個別銘柄に投資するにあたり、各銘柄の成長性や財務状況等を調査し、継続的にモニタリングする必要があるが、これを行うことが体制的にむずかしいとの声も少なくない。リートETFは、インデックスファンドのため、ETFを保有するだけで、リート全銘

〔図表3〕

銘柄コード		1343	1345	1595	1597	4銘柄合計
銘柄略称		REIT-ETF	上場Jリート	NZAM Jリート	MXS Jリート	
組成会社		野村AM	日興AM	農中全共連AM	三菱UFJ投信	
純資産総額（※1）		1,143億円	752億円	304億円	269億円	2,468億円
一日平均売買代金（※2）	合計	897	487	176	118	1,677
	立会内	267	118	1	10	396
	立会外	198	85	47	6	337
	OTC	432	284	127	102	945
信託報酬（税込）		0.3456%	0.3240%	0.26784%	0.2700%	

※1 2014年12月末現在

※2 2014年。単位：100万円

（出所）東証、日本証券業協会

柄（49銘柄、2014年12月末時点）に投資するのと同じ効果を得られ、しかも市況情報が充実していることなどから、運用担当者が少ない地域金融機関でも、容易に投資できる。また、Jリート個別銘柄への投資を行っている金融機関においても、ベータ（市場全体の動き）をETF、アルファ（市場内の個々の動き）を個別銘柄というかたちで併用して投資する事例も多い。

3点目の「流動性の高さ」については、一部の銘柄を除いて流動性リスクの観点からJリートの個別銘柄に投資することが見送られるとの声もあるが、JリートETFは、立会内取引・立会外取引・OTC（市場外）の三つの方法で売買が行われ、一定の流動性が確保されている。

立会内取引は、取引時間内に値段を指定した執行が可能であることから、計画に沿った売買執行ができるメリットがある。現在のJリートETFの注文状況を見ると、地域金融機関が売買を行うような大口の発注がややむずかしい銘柄もあるが、複数回に分けて売買執行を行えば、相場を崩さずに売買が可能となり、一定の流動性も確保される。

自己の発注が市場の価格形成に与える影響を緩和する観点からは、OTCや立会外取引を活用することも多い。JリートETFの2014年の1日平均売買代金は、OTCおよび立会外取引では12.8億円であり、立会内取引（4.0億円）に比べて、3.2倍の規模の取引が行われている。また、これらの取引の際には、ETFの一口当たりの純資産総額を表わす「インディカティブNAV」を基準に執行価格を決定することも可能であり、私募投信と比べて価格の透明性が高い。

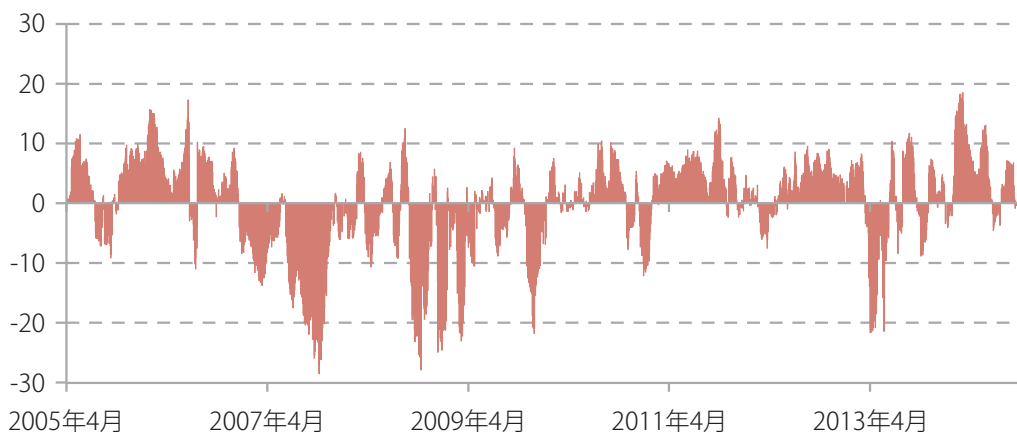
流動性の懸念については、とくにニューシティ・レジデンス投資法人が上場廃止となった08年ごろに流動性が極度に枯渇したという苦い記憶から、指摘を受けることも多い。しかし、東証Jリート市場の1日平均売買代金を比較すると、08年度上半期は150億円程度であったものが、14年度上半期は約298億円とほぼ倍増している。Jリートそのものの流動性が大きく向上していることも、JリートETFの流動性拡大に寄与しているといえる。

4点目の「ボラティリティの小ささ」については、(1) Jリートのボラティリティが株式に比べて低くなってきたことによる環境変化、(2) インデックス投資によるリスク分散効果があげられる。

前者については、Jリートのヒストリカルボラティリティ（以下「HV」という）を株式と比較すると（図表4参照）、00年代後半はJリートのHVが株式を上回ることもあったが、11年以降をみるとJリートのHVは20を下回る水準で、足もとでは10を下回る水準で推移しており、株式に比べてリスクの小さい資産クラスとなっている。

5点目の「Jリートへのインサイダー規制の導入」については、14年4月から、個別Jリートへの投資が金融商品取引法166条のインサイダー規制の対象となった。12年12月に公表された金融審議会の最終報告書の提言によると、「実際の価格動向を見ると、たとえば、スポンサー企業の変更等によっても相当程度変動しており、こうした情報が公になる前に知り得る立場の人が当該情報を知って取引を行えば、

〔図表4〕



(注) TOPIXのHVー東証REIT指数のHV。プラスの場合、株式のほうが高リスク、マイナスの場合、Jリートのほうが高リスクを表す。

(出所) 東証

証券市場の公正性・健全性に対する投資家の信頼を害するおそれがある」との観点から、Jリートについても諸外国と同様にインサイダー取引規制の対象となった。一方、ETFは原則としてインサイダー取引規制の対象である「特定有価証券等」に該当しないことから、規制適用となるJリートから規制対象外のJリートETFにシフトする動きもみられる。

6点目の「設定を通じたポートフォリオ移行の容易性」については、ETFは、現物のバスケットを運用会社に拠出し、それをもとにETFを新規発行する「設定」と呼ばれる方法により、ETFを取得することができる。この手法を利用し、Jリートの個別銘柄投資を行っている金融機関が、自己の保有するJリートのバスケットに現金を加え、そのバスケットをもとにJリートETFの受益権に交換することで、個別のJリートからJリートETFにポートフォリオを変更することを検討する例も増えている。

7点目の「銀行会計上のメリット」については、実際の適用にあたっては会計士の判断が必要になるが、JリートETFでも個別のJリートと同様に売却益を「国債等債券売却益」として処理し、業務純益として取り扱うといった対応が広がりつつある。

JリートETFの発展に向けた課題

金融機関の運用ツールとして定着しつつあるJリートETFだが、今後より一層の利用拡大に向けて、2点の課題を指摘したい。

1点目として、流動性および純資産総額のさらなる拡大があげられるが、多様な投資家の市場参加を促すことにより、市場全体の厚みを増していく必要がある。そのために、個人投資家や国内外の機関投資家の利用拡大に向け、より一層の情報発信の強化や投資教育に取り組んでいきたい。また、流動性の観点からは、東証REIT指数先物取引のさらなる取引拡大や、JリートETFおよび個別リートのレンディング市場の整備・拡大が求められる。Jリートはとくに借手側のニーズが大きく、貸手が限られる。今後、機動的なレンディングが可能になれば、より一層の流動性の拡大が見込まれる。

2点目として、銘柄の多様化があげられるが、さらなるJリート市場の魅力拡大のために、投資魅力の高い投資銘柄の発掘や物件の拡大、JリートETFの多様化が考えられる。14年11月5日に日本初のヘルスケアリートが上場するなど、新たな銘柄も増えている。JリートETFも、東証REIT指数のみならず、オフィスや住宅といった、用途別のREIT指数に連動するETFの上場など、銘柄の増加も期待される。今後も、さらなるJリートETFの上場を促進していきたい。

(下) REIT-ETFにかかる会計・税務処理の実務と課題

有限責任あずさ監査法人 金融事業部 パートナー／公認会計士 貞 廣 篤 典
KPMG税理士法人 シニアマネージャー／税理士 阿 南 博 之

1. ETFにかかる会計処理

(1) 会計処理検討に際してのETF分類

東京証券取引所に上場されているETFは様々な形態により設定されている（図表1参照）。執筆時点において国内において設定されたJ-REITに対して投資するETF（以下「REIT-ETF」という）は投信法施行令12条2号に基づく国内投資信託として設定されている。

国内投資信託以外の形態により発行されるETF（受益証券発行信託や投資法人債の形態により発行されるもの）については個別の検討が必要となる可能性があるものの、国内投資信託として設定されたREIT-ETFについては、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号）Q2¹に従い有価証券として取扱うことが原則となる。

〔図表1〕

区分		根拠法	特徴	
信託	投資信託	国内投資信託	投信法8条	設定及び解約ともに金銭にて実施。
		国内投資信託	投信法施行令12条1号	設定は金銭で実施。 受益権を信託財産現物と交換で換価。
		国内投資信託	投信法施行令12条2号	設定は現物で実施。 受益権を信託財産現物と交換で換価。
	外国投資信託	投信法2条22項	外国の法令に基づき設定される投資信託。	
	受益証券発行信託	信託法185条	受益権が有価証券化される。	
投資法人債（外国投資証券）		投信法220条	外国の法令に基づき組成される投資法人債。	

（出典）目論見書等より作成

(2) 会計処理

REIT-ETFに関しては（1）にて検討した通り、原則としてその保有目的に応じた有価証券としての会計処理が求められることとなるが、以下の留意点が挙げられる。

(i) 期末の時価評価について

図表2に記載した通り、REIT-ETFは通常のETFと同様に基準価格ないし推定基準価格が公表されているが、取引所に上場されている²ため、期末の時価評価に際しての時価は取引所の終値を用いることが原則となる（金融商品実務指針47項、48項）。

1 受益権が有価証券として取り扱われている投資信託については、原則として有価証券としての会計処理を行うものとされている。（金融商品会計実務指針第58項及び第62項も参照のこと）

2 執筆時点において4銘柄が東京証券取引所に上場されている。

〔図表2〕 REIT－ETFの価格

価格の種類	算出頻度	備考
基準価格	1日1回（日々開示）	ETFが保有する資産等を前日終値に基づき算出した価格
推定基準価格	取引時間中15秒毎	ETFが保有する資産等を現在値に基づき算出した価格
取引所価格	取引時間中リアルタイム	市場で取引する際の価格

（出典）東証ホームページ

（ii）分配金について

REIT－ETFは投資信託であることから、収益分配金については、その収益に係る計算期間が終了する日の属する事業年度に計上することとなる。ただし、その支払を受けた日の属する事業年度に計上することも、継続適用を条件として認められる。

なお、通常の投資信託と異なり、ETFには特別分配の制度が無いいため、原則として分配金は全額収益計上することになる。ただし、利益超過分配のように明らかに元本の払い戻しとして区分される分配が行われる場合については元本の減額として会計処理することになると考えられる（金融商品会計実務指針96項）。

（iii）交換について

投信法施行令12条に基づくREIT－ETFはREIT証券現物との交換により投資の回収が可能である。受領した現預金ないし受入資産の時価と帳簿価額の差額を損益として計上することになる。

（3）銀行経理上の表示について

金融セクターにおける機関投資家のうち、資産運用の一環でREIT－ETFを運用する銀行も増加してきているものと推察される。以下、銀行経理について検討してみる。

銀行経理上のETFの取り扱いについて、現状、「上場投資信託の経理処理について」（以下、「全銀協通達」という）において株価指数連動型ETFについての経理処理が規定されており、当該ETFについては株式に準じた経理処理が要請されている。また、個別REITに関しては同通達において、投資信託に準じた経理処理が併せて要請されている。私見では①REIT－ETFは基本的に法形式が投資信託であること及び②同通達において個別REITは投資信託に準じて処理することが要請されていることから、REIT－ETFは一般の投資信託と同様に経理処理することが通常ではないかと考える。

〔図表3〕

勘定区分	時価評価（減損）	分配金受領時	売却時	交換時
有価証券中の「その他の証券」	国債等債券償却	有価証券利息・配当金	国債等債券売却損益	国債等債券売却損益

筆者ホームページ

なお、トレーディング勘定において保有される場合、各取引にかかる損益は原則として特定取引収益・費用として表示されることになろう（特定取引勘定設置行の場合）。

一般的に、銀行業における経理処理（決算状況表における表示を含む）については、各銀行が自行の実情に合わせて「勘定科目取扱要領」等に基づき決定している。以上の整理はあくまでも一定の前提のもとにおける整理となるので、最終的には各行の判断に基づき決定する必要があるためご留意されたい。

（4）国際財務報告基準（IFRS）における取扱について

平成26年7月にIFRS9「金融商品」（2014年版）が公表されている。日本ではIFRSの強制適用は行われていないものの任意適用で採用する企業が増加しており、徐々に普及しつつある。IFRS9では有価証券等は下記の区分に応じて分類されることとなる。

〔図表4〕

商品	分類区分	備考
貸付金・債券	償却原価	実行金利法で測定される。
	FVOCI	公正価値で測定され評価損益はその他包括利益として計上する。売却時には損益は純損益にリサイクルされる。
持分金融商品	FVTPL	公正価値で測定され評価損益は純損益として計上する。
	持分金融商品のFVOCI	公正価値で測定され評価損益はその他包括利益として計上する。売却時には損益は純損益にリサイクルされない。

筆者作成

この点、REIT-ETFはオープンエンド型投資信託ではあるが、一般に取引所取引により投資を回収していく投資であるという意味ではクローズドエンド型の側面を有する投資信託であり形式的には持分金融商品に該当すると整理することも考えられる。この場合、IFRS9上の分類としては原則FVTPLに分類されるが、当初取得時に持分金融商品のFVOCI区分に指定・分類することも可能となる。ただし、持分金融商品のFVOCI区分については、政策投資目的で保有されるような一部の持分金融商品が「契約に基づかない便益のために保有」されていること着目し、別途時価変動差額をOCIにて計上することが認められるものであるため³、その指定については慎重な対応が必要となろう。特に関連する注記（IFRS7「金融商品：開示」において求められる）においては下記のような項目を開示することが求められるとともに、売却損益は純損益にリサイクルされない点についても留意が必要である。

- ・取得時（当初指定時）（IFRS7.11A）
 - （a）資本性金融商品に対するどの投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定したのか
 - （b）この表示の選択肢を使用する理由
 - （c）報告期間の末日現在のこのような投資のそれぞれの公正価値
 - （d）当期中に認識された配当（当期中に認識の中止が行われた投資に関するものと、報告期間の末日現在で保有している投資に関するものとに区分して表示）
 - （e）当期中の資本の中での利得又は損失の累計額の振替（そのような振替の理由を含む）
- ・認識の中止時（IFRS7.11B）
 - （a）当該投資を処分した理由
 - （b）認識の中止の日現在の当該投資の公正価値
 - （c）処分に係る利得又は損失の累計額

2. REIT-ETFに係る課税上の取り扱い

(1) 税務処理検討に際してのETF分類

現在、東証に上場されているREIT-ETFの税務上の分類を考察するに当たり、国内において設定されたETF（以下、「内国ETF」）の税法上の分類等を以下図表5に整理する。以下は平成27年1月現在の法令

3 IFRS9 BC5.22

However, the IASB noted arguments that presenting fair value gains and losses in profit or loss for some equity investments may not be indicative of the performance of the entity, particularly if the entity holds those equity instruments for non-contractual benefits, rather than primarily for increases in the value of the investment. An example could be a requirement to hold such an investment if an entity sells its products in a particular country. (仮訳)

しかし当審議会は、一部の持分投資に関する公正価値測定による利得及び損失を純損益に表示することは、特に、企業がそうした資本性金融商品を主として投資の価値の増加のためではなく契約に基づかない便益のために保有している場合には、企業の業績を示さない可能性があるとの主張に留意した。例えば、企業が特定の国で自らの製品を販売する場合に、そのような投資を保有する必要があることなどである。

に基づく課税関係である。

〔図表5〕

組成根拠法の分類	税法上の分類
現物設定・現物交換型 (投資信託法施行令第12条第2号型)	特定株式投資信託 (租税特別措置法第3条の2)
	公募株式等証券投資信託 (租税特別措置法第9条の5)
	上場証券投資信託等 (租税特別措置法第9条の4の2)
金銭設定・現物交換型 (投資信託法施行令第12条第1号型)	特定株式投資信託 (租税特別措置法第3条の2)
	公募株式等証券投資信託 (租税特別措置法第9条の5)
	上場証券投資信託等 (租税特別措置法第9条の4の2)
金銭設定・金銭償還型 (投資信託法第8条型)	上場証券投資信託等 (租税特別措置法第9条の4の2)
信託法	特定受益証券発行信託 (法人税法第2条第29号ハ)

(出典) 東証ホームページ

上記税法上の分類に係るそれぞれの定義は以下の通り。

一 特定株式投資信託 (租税特別措置法第3条の2)

信託財産を株式のみに対する投資として運用することを目的とする証券投資信託のうち、その受益権が金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場されている等の一定要件に該当するもの

一 上場証券投資信託等 (租税特別措置法第9条の4の2)

受益権が金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所に上場されている等の一定要件に該当する信託で次に掲げるもの

(i) 公社債投資信託以外の証券投資信託でその設定に係る受益権の募集が一定の公募により行われたもの (特定株式投資信託を除く)

(ii) 特定受益権発行信託

一 公募株式等証券投資信託 (租税特別措置法第9条の5)

金融商品取引法第2条第9項に規定する一定の金融商品取引業者が募集等を行った公社債投資信託以外の証券投資信託でその設定に係る募集が一定の公募により行われたもの (特定株式投資信託及び上場証券投資信託等を除く)

一 特定受益証券発行信託 (法人税法第2条第29号ハ)

信託法第185条第3項 (受益証券の発行に関する信託行為の定め) に規定する受益証券発行信託のうち、次に掲げる要件の全てに該当するもの (合同運用信託及び法人課税信託で法人が委託者となる一定のものを除く)

(i) 信託事務の実施につき一定要件に該当するものであることにつき、税務署長の承認を受けた法人が引き受けたものであること

(ii) 各計算期間終了の時における未分配利益の額として、一定の方法により計算した金額のその時における元本の総額に対する割合 (以下「利益留保割合」) が1,000分の25を超えない旨の信託行為における定めがあること

(iii) 各計算期間開始の時において、その時まで到来した利益留保割合の、一定の算定の時期のいずれにおいても、利益留保割合が1,000分の25を超えていないこと

(iv) その計算期間が1年を超えないこと

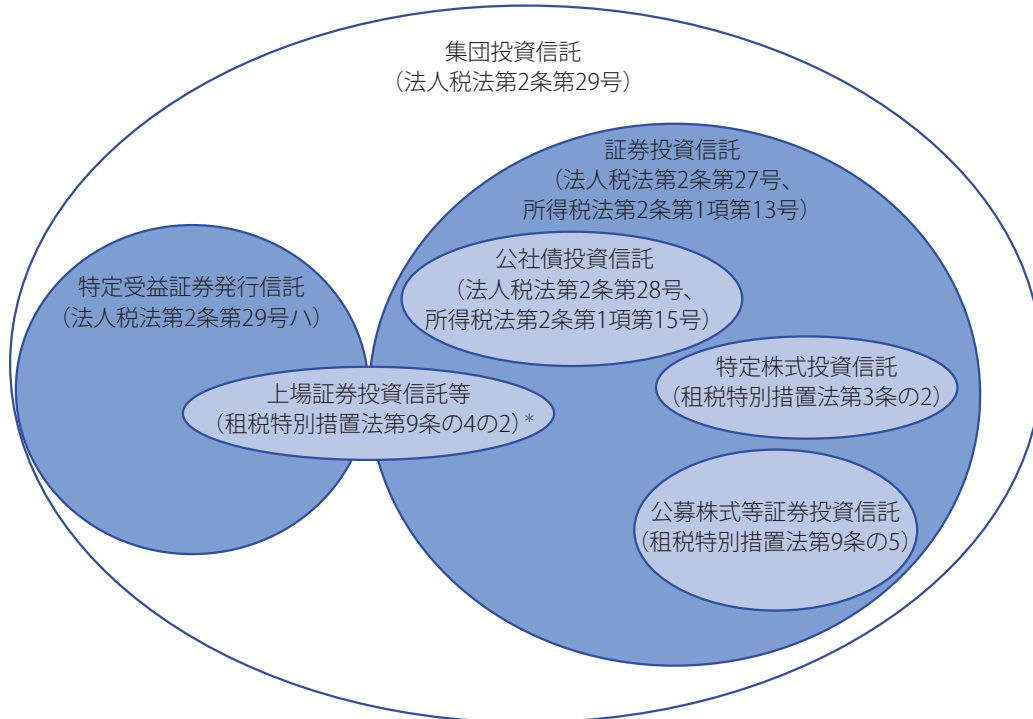
(v) 受益者 (受益者として権利を現に有するものに限る) が存しない信託に該当したことがないこと

上記の税法上の分類をまとめると、内国ETFは税法上、集団投資信託の内、公社債投資信託以外の証券投資信託又は特定受益権発行信託で金融商品取引所に上場されているものと整理することができる。

なお、前述の税法の分類につき、相関図は以下図表6の通りとなる。なお、以下の相関図は信託の税

法上の分類を全て網羅しているものではなく、上記の内国ETFに係る税法上の分類に着目している相関図となっていることに留意されたい。

〔図表6〕



* 上場証券投資信託等のうち、証券投資信託に含まれるものは受益権の募集が公募により行われたもののみ該当

現在、東証に上場されているREIT-ETFは上記分類のうち「証券投資信託」の分類における「上場証券投資信託等」又は「公募株式等証券投資信託」のいずれかに該当している。以下においては、「証券投資信託」となる「上場証券投資信託等」又は「公募株式等証券投資信託」の保有又は売却等に関して、課税法人となる内国法人に対する本邦法人税課税における取り扱いを整理する。

(2) 収益の分配金に係る源泉徴収及び所得税額控除

①収益の分配に係る源泉徴収の取り扱い（租税特別措置法第9条の3）

金融商品取引所に上場されている、公社債投資信託以外の証券投資信託及び特定受益証券発行信託の収益分配金に係る源泉徴収の課税関係は、上場株式の配当と同じとなり、15%（所得税のみ）の税率で源泉徴収される。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までは基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されるため、15.315%の税率による源泉徴収が行われる。

②所得税額控除の適用（法人税法第68条）

上記①において、課税法人である内国法人が課された源泉徴収税のうち所有期間に対応する部分の金額は、法人税確定申告書において所得税額控除の対象となる。

(3) 収益の分配金に係る受取配当等の益金不算入（法人税法第23条、租税特別措置法第67条の6）の不適用

一定の証券投資信託の収益分配金については、現行法において受取配当等の益金不算入制度の適用がある。この受取配当等の益金不算入制度については、平成26年12月30日に政府与党より公表された「平成27年度税制改正大綱（以下、「改正案」という）」において税制改正が予定されており、以下においては現行制度の概要に加えて、改正案における改正の概要についても併せて記載する。なお、REIT-

ETFから受ける収益の分配金については、現行法及び改正案において受取配当等の益金不算入制度の適用はなく、当該適用がない理由についても考察を行う。

①現行法

(i) 受取配当等の益金不算入額

一定の証券投資信託（公社債投資信託及び特定外貨建等証券投資信託を除く）の収益分配金についても「受取配当等の益金不算入」制度が適用される（法人税法23条）。なお、「受取配当等の益金不算入」制度における、益金不算入金額は以下の算式により計算される。

（完全子法人株式等及び関係法人等株式等のいずれにも該当しない株式等の場合）

$$\text{（配当等の額－負債利子）} \times 50\% = \text{益金不算入額}$$

(ii) 証券投資信託となる内国EFTに係る、受取配当等の益金不算入制度の適用

証券投資信託の収益分配金については、以下の図表7における証券投資信託の区分に応じて、上記(i)の算式における「配当等の額」となる金額が異なる。なお、証券投資信託のうち、特定株式投資信託（租税特別措置法第9条第1項第3号に規定する外国株価指数連動型特定株式投資信託を除く）の収益分配金は、株式配当と同様に取り扱われるため、その全額が益金不算入の対象となり、公社債投資信託及び外国投資信託等の収益分配金については特定外貨建等投資信託と同様に、受取配当等の益金不算入の対象外となる。また、特定受益権発行信託は証券投資信託には該当しないため、特定受益権発行信託となる内国ETFは受取配当等の益金不算入の対象外である。

〔図表7〕

証券投資信託の区分	「配当等の額」となる金額
特定株式投資信託	収益分配金の全額
公社債投資信託・外国投資信託・特定外貨建等投資信託（下記における非株式割合について制限がないもの（非株式割合が75%超となる可能性があるもの））	制度対象外
上記以外の証券投資信託のうち、外貨建資産又は株式以外の資産への投資許容割合（非株式割合）	
50%以下	収益分配金の50%相当額
50%超75%以下	収益分配金の25%相当額

(iii) REIT-ETFからの収益分配金への適用関係

REIT-ETFの投資対象となる不動産投資信託証券であるJ-REIT持分は、上記(ii)の図表7における「非株式」として取り扱われる。また、REIT-ETFの不動産投資信託証券への投資割合について信託財産の総額に占める割合については制限が設けられていない（特定外貨建等投資信託に該当する）ことはREIT-ETFの信託約款及び目論見書等において明らかであることから、REIT-ETFは上記(ii)の図表7における特定外貨建等投資信託に該当し、REIT-ETFからの収益分配金についてはその全額が受取配当等の益金不算入制度の対象外となる。

②改正案（平成27年4月1日以後開始事業年度において適用）

(i) 受取配当等の益金不算入額及び証券投資信託の収益分配金に対する適用関係

改正案においては、証券投資信託の収益分配金に対する受取配当等の益金不算入制度の適用については、現行法において株式配当と同様に取り扱われる特定株式投資信託の収益の分配については、「非支配目的株式等（株式等保有割合5%以下）」と同様に取り扱われるものの、特定株式投資信託以外の証券投資信託の収益の分配金に対する受取配当等の益金不算入制度は廃止される。

(被支配目的株式等及び特定株式投資信託に係る受取配当等の益金不算入額の算式)

$$\text{配当等の額} \times 20\% = \text{益金不算入額}$$

(ii) REIT-ETFからの収益分配金への適用関係

現在、東証に上場されているREIT-ETFのうち、特定株式投資信託に該当するものは存在しないため、本改正案においても、REIT-ETFの収益分配金に対する受取配当等の益金不算入制度の対象外となる。

③現行法と改正案の比較

証券投資信託に係る受取配当等の益金不算入制度の適用関係について、現行法と改正案の比較については以下図表8の通り整理できる。

〔図表8〕

	現行法における受取配当等の 益金不算入額	改正案における受取配当等の 益金不算入額
特定株式投資信託	(収益分配金の額－負債利子)×50%	収益分配金の額×20%
証券投資信託 (公社債投資信託、特定外貨建 投資信託等を除く)	(収益分配金の額×1/2(又は×1/4) －負債利子)×50%	制度対象外(益金不算入額零)

(4) REIT-ETFの譲渡又は現物資産交換に係る課税関係

REIT-ETFの譲渡及び現物資産交換により生じる損益は、法人税の課税所得の計算上、益金又は損金に算入される。

さだひろ あつのり (貞廣 篤典)

有限責任あずさ監査法人 金融事業部 パートナー／公認会計士

日本公認会計士協会 業種別委員会 証券業専門部会 部会長

日本公認会計士協会 Valuation専門部会 副部会長

あなん ひろゆき (阿南 博之)

KPMG税理士法人 シニアマネージャー／税理士

ヘッジ・ファンド及びプライベート・エクイティ・ファンドのファンド投資に関する税務アドバイザリー業務を多数提供。

5. 指定参加者一覧

指定参加者一覧 (内国ETF126銘柄：2014年12月26日現在)

管理会社	コード	略称	エービー エス・アム・ロ クリアリング 証券	SMP 日興証券	三 国三証券	クレ ディ ア コ ル 証 券 会 社	クレ ディ ス イ ス 証 券	ゴ ル ド ド モ ン サ ツ ク ス 証 券	J P モ ル ガ ン 証 券	シ テ イ グ ル ー プ 証 券	フ シ エ テ ジ エ ネ ラ ル 証 券	大 和 証 券	ド イ ツ 証 券	野 村 証 券	バ ー ク レ イ ス 証 券	BNP パ リ バ 証 券	み ず ほ 証 券	三 家 U F J モ ル ガ ン ス タ ン レ ー ム U F J 証 券	メ リ ル リ ン チ 日 本 証 券	モ ル ガ ン ス タ ン レ ー ム U F J 証 券	UBS 証 券	そ の 他	
国際	1552	VIX短期先物	✓												✓					✓			
国際	1561	国際VX中先	✓												✓								
シンプレクス	1356	TOPIXベア2倍	✓	✓						✓				✓									
シンプレクス	1360	日経ベア2倍	✓	✓						✓				✓									
シンプレクス	1551	JASDAQ20										✓											
シンプレクス	1563	マザーズコア																					
シンプレクス	1565	日経カバコ																					
シンプレクス	1568	TPX2倍	✓	✓																			
シンプレクス	1569	TPX-1倍	✓	✓																			
シンプレクス	1572	H株アル	✓	✓																			
シンプレクス	1573	H株ベア	✓	✓																			
シンプレクス	1579	日経2倍	✓	✓																			
シンプレクス	1580	日経-1倍	✓	✓																			
シンプレクス	1671	WT原油ETF	✓	✓																			
シンプレクス	1679	NYダウ	✓	✓																			
大和	1305	ETF・TPX	✓	✓																			✓
大和	1310	ETF・コア30	✓	✓																			✓
大和	1320	ETF・225	✓	✓		✓																	✓
大和	1585	ダイワEX-F																					東海東京証券
大和	1599	大和PX日経400																					東海東京証券
大和	1610	ETF・電機	✓	✓																			
大和	1612	ETF・銀行	✓	✓																			
大和	1634	ダイワ食品	✓	✓																			
大和	1635	ダイワエネ	✓	✓																			
大和	1636	ダイワ建設	✓	✓																			
大和	1637	ダイワ素材	✓	✓																			
大和	1638	ダイワ医薬	✓	✓																			
大和	1639	ダイワ自動	✓	✓																			
大和	1640	ダイワ鉄鋼	✓	✓																			
大和	1641	ダイワ機械	✓	✓																			
大和	1642	ダイワ電機	✓	✓																			
大和	1643	ダイワ情報	✓	✓																			
大和	1644	ダイワ電力	✓	✓																			
大和	1645	ダイワ運輸	✓	✓																			
大和	1646	ダイワ商社	✓	✓																			
大和	1647	ダイワ小売	✓	✓																			
大和	1648	ダイワ銀行	✓	✓																			
大和	1649	ダイワ金融	✓	✓																			
大和	1650	ダイワ不動産	✓	✓																			
日興	1308	上場TPX	✓	✓		✓																	✓
日興	1314	上場新興	✓	✓																			✓
日興	1316	上場大型	✓	✓																			✓
日興	1317	上場中型	✓	✓																			✓
日興	1318	上場小型	✓	✓																			✓
日興	1322	上場バンタ	✓	✓																			✓
日興	1330	上場225	✓	✓		✓																	東海東京証券
日興	1345	上場リポート	✓	✓																			✓
日興	1347	上場グリチ	✓	✓																			✓
日興	1358	上場日経2倍	✓	✓																			✓

管理会社	コード	略称	エーピー・エス・アムロ・クリアリング証券	SMBC 日興証券	岡三証券	クレディ・アグリコル証券会社	クレディ・スイス証券	ゴールドマン・サックス証券	J.P. モルガン証券	シティーグループ証券	ソニーエテラジェネラル証券	大和証券	ドイツ証券	野村証券	パークレイズ証券	BNP パリバ証券	みずほ証券	三井DFJ モルガン・スタンレー MUFG 証券	メリルリンチ日本証券	モルガン・スタンレー MUFG 証券	UBS証券	その他	
日興	1544	上場MSジ	✓	✓				✓		✓				✓		✓			✓				
日興	1547	上場米国	✓	✓						✓				✓									
日興	1548	上場チャイナ	✓	✓						✓				✓									
日興	1549	上場インド	✓	✓						✓				✓									
日興	1554	上場MS世	✓	✓						✓				✓									
日興	1555	上場Aリート	✓	✓						✓				✓									
日興	1556	上場日中	✓	✓				✓		✓				✓									
日興	1566	上場EM債	✓	✓						✓				✓									
日興	1578	上場225M	✓	✓						✓				✓									
日興	1586	上場TPX除く金融	✓	✓						✓				✓									
日興	1592	上場JPX日経400	✓	✓						✓				✓									
日興	1677	上場外債	✓	✓						✓				✓									東海東京証券
日興	1680	上場MSコク	✓	✓						✓				✓									
日興	1681	上場MSエマ	✓	✓						✓				✓									
日興	1698	上場配当	✓	✓						✓				✓									
NZAM	1595	NZAM リート	✓	✓						✓				✓									
NZAM	1596	NZAM Ex-F	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1306	TOPIX投	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1309	上証50連動投信	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1311	TOPIX30	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1312	RN小型コア投信	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1319	F-300投信	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1321	225投信	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1323	南ア40連動投信	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1324	RTS連動型投信	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1325	ボベスバ	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1328	金連動投信	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1343	REIT-ETF	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1357	日経グローバルパス	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1545	NASDAQ投信	✓	✓						✓				✓									野村信託銀行
野村AM	1546	NYダウ30投信	✓	✓						✓				✓									野村信託銀行
野村AM	1559	タイSET50	✓	✓						✓				✓									野村信託銀行
野村AM	1560	フルサKLCI	✓	✓						✓				✓									野村信託銀行
野村AM	1570	日経レバETF	✓	✓						✓				✓									野村信託銀行
野村AM	1571	日経インバETF	✓	✓						✓				✓									野村信託銀行
野村AM	1577	高配当70	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1591	JPX日経400	✓	✓						✓				✓									東海東京証券
野村AM	1598	RNFI ETF	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1613	電機	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1615	銀行	✓	✓						✓				✓									
野村AM	1617	食品	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1618	エネ資源	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1619	建設資材	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1620	素材化学	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1621	医薬品	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1622	自動車	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1623	鉄鋼非鉄	✓	✓						✓				✓									✓
野村AM	1624	機械	✓	✓						✓				✓									✓

管理会社	コード	略称	エス・エム・ロ・クリアリング証券	SMBC 日興証券	三菱証券	クレディ・アグリコル証券会社	クレディ・スイス証券	ゴールドマン・サックス証券	J.P. モルガン証券	シテイグループ証券	ソシエテジェネラル証券	大和証券	ドイツ証券	野村証券	パークレイズ証券	BNP パリバ証券	みずほ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	メリルリンチ日本証券	モルガン・スタンレーMUG証券	UBS証券	その他
野村AM	1625	電機精密	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1626	情通サ他	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1627	電力ガス	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1628	運輸物流	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1629	商社卸売	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1630	小売	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1631	銀行・17	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1632	金融	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1633	不動産	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
野村AM	1678	インFNIF																				
野村AM	1682	白金先物ETF						✓														
野村AM	1699	野村原油						✓														
野村AM	1329	野村原油						✓														
ブラックロック	1364	ISJPX日経400		✓			✓		✓				✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	野村信託銀行
みずほ	1683	金先物連動ETF		✓				✓														
三井住友	1562	YM7ジH		✓																		
三菱UFJ信	1540	純金信託										✓										
三菱UFJ信	1541	純プラ信										✓										
三菱UFJ信	1542	純銀信託										✓										
三菱UFJ信	1543	純バラ信										✓										
三菱UFJ投	1344	MXSコア30					✓		✓												✓	マッコリーキーキャピタル証券
三菱UFJ投	1346	MXS225		✓					✓												✓	東海東京証券、マッコリーキーキャピタル証券
三菱UFJ投	1348	MXSトピクス		✓					✓												✓	マッコリーキーキャピタル証券
三菱UFJ投	1550	MXS外株	✓																			
三菱UFJ投	1567	MXSリスク5																				
三菱UFJ投	1574	MXSリスク10																				
三菱UFJ投	1593	MXS400						✓					✓								✓	東海東京証券
三菱UFJ投	1597	MXS リポート						✓														
三菱UFJ投	1670	MXS三菱		✓					✓												✓	マッコリーキーキャピタル証券

6. 内国ETFの組成根拠法一覧

現物設定・現物交換型（投資信託法施行令第12条第2号型）

2014年12月末現在

カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類	カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類
日本株 (市場別)	1305	ETF・TPX	①	日本株 (業種別)	1610	ETF・電機	①
	1306	TOPIX投	①		1612	ETF・銀行	①
	1308	上場TPX	①		1613	電機	①
	1314	上場新興	①		1615	銀行	①
	1320	ETF・225	①		1617	食品	①
	1321	225投信	①		1618	エネ資源	①
	1329	iS225	①		1619	建設資材	①
	1330	上場225	①		1620	素材化学	①
	1346	MXS225	①		1621	医薬品	①
	1348	MXSトビクス	①		1622	自動車	①
	1364	iSJPIX日経400	①		1623	鉄鋼非鉄	①
	1544	上場MSジ	③		1624	機械	①
	1551	JASDAQ20	①		1625	電機精密	①
	1563	マザーズコア	①		1626	情通サ他	①
	1591	JPX日経400	①		1627	電力ガス	①
	1593	MXS400	①		1628	運輸物流	①
	1598	RNFI ETF	①		1629	商社卸売	①
	1599	大和JPX日経400	①		1630	小売	①
日本株 (規模別)	1310	ETF・コア30	①		1631	銀行・17	①
	1311	TOPIX30	①		1632	金融	①
	1312	RN小型コア投信	①		1633	不動産	①
	1316	上場大型	①		1634	ダイワ食品	①
	1317	上場中型	①		1635	ダイワエネ	①
	1318	上場小型	①		1636	ダイワ建設	①
日本株 (テーマ別)	1344	MXSコア30	①		1637	ダイワ素材	①
	1347	上場グリチ	①		1638	ダイワ医薬	①
	1553	MXS東海	①		1639	ダイワ自動	①
	1556	上場日中	①		1640	ダイワ鉄鋼	①
	1562	YMアジ日	①		1641	ダイワ機械	①
	1577	高配当70	①		1642	ダイワ電機	①
	1585	ダイワEX-F	①	1643	ダイワ情報	①	
	1596	NZAM Ex-F	①	1644	ダイワ電力	①	
	1670	MXS三菱	①	1645	ダイワ運輸	①	
	1698	上場配当	③	1646	ダイワ商社	①	
REIT	1343	REIT-ETF	②	1647	ダイワ小売	①	
	1345	上場Jリート	③	1648	ダイワ銀行	①	
	1595	NZAM Jリート	③	1649	ダイワ金融	①	
	1597	MXS Jリート	③	1650	ダイワ不動	①	

金銭設定・現物交換型（投資信託法施行令第12条第1号型）

カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類	カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類
日本株（市場別）	1319	300投信	①	外国株	1322	上場バンダ	③
エンハンスト型	1565	日経カバコ	③		1323	南ア40連動投信	②
商品・商品指数	1328	金連動投信	②		1324	RTS連動型投信	②
外国株	1309	上証50連動投信	②		1325	ボベスバ	②

金銭設定・金銭償還型（投資信託法第8条型）

カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類	カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類	
レバレッジ型・ インバース型	1356	TOPIXベア2倍	③	商品・商品指数	1671	WTI原油ETF	③	
	1357	日経ダブルインバース	③		1682	プラチナ先物ETF	③	
	1358	上場日経2倍	③		1578	上場225M	③	
	1360	日経ベア2倍	③		1592	上場JPX日経400	③	
	1568	TPX2倍	③		日本株（テーマ別）	1586	上場TOPIX（除く金融）	③
	1569	TPX-1倍	③		1545	NASDAQ投信	③	
	1570	日経レバETF	③		1546	NYダウ30投信	③	
	1571	日経インバETF	③		1547	上場米国	③	
	1572	H株ブル	③		1548	上場チャイナ	③	
	1573	H株ベア	③		1549	上場インド	③	
	1579	日経2倍	③	1550	MXS外株	③		
	1580	日経-1倍	③	1552	VIX短期先物	③		
	エンハンスト型	1567	MXSリスク5	③	1554	上場MS世	③	
		1574	MXSリスク10	③	1559	タイSET50	③	
REIT	1555	上場Aリート	③	1560	ブルサKLCI	③		
外国債券	1566	上場EM債	③	1561	国際VX中先	③		
	1677	上場外債	③	1678	インドNIF	③		
商品・商品指数	1683	金先物連動ETF	③	1679	NYダウ	③		
	1699	野村原油	③	1680	上場MSコク	③		
				1681	上場MSエマ	③		

信託法

カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類	カテゴリー	コード	銘柄略称	税法上の分類
商品・商品指数	1540	純金信託	④	商品・商品指数	1542	純銀信託	④
商品・商品指数	1541	純プラ信	④	商品・商品指数	1543	純バラ信	④

税法上の分類

- ①：特定株式投資信託（租税特別措置法第3条の2）
- ②：公募株式等証券投資信託（租税特別措置法第9条の5）
- ③：上場証券投資信託等（租税特別措置法第9条の4の2）
- ④：特定受益証券発行信託（法人税法第2条第29号ハ）

- 当資料は、作成時におけるETF・ETNの概要説明及び情報提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また、金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券を投資対象としていますので、連動対象である株価指数等および外国為替相場の変動、組入有価証券の価格変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、そのほかの市場要因の影響により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されるものではありません。
- ETNは、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、発行者の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、価格が値下がりし、又は無価値となり、それによって損失が生じることがあります。したがって投資元本が保証されるものではありません。
- 信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生じるおそれがあります。
- ETF・ETNの売買を行われるに際して、あらかじめ、お取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引のしくみ、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料、税制等を十分にご理解いただいたうえで、ご自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は特段の記載のある場合を除いて2014年12月31日現在の内容です。その以降、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用または損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は株式会社東京証券取引所に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

ETF・ETN Annual Report 2015

2015年3月6日

編集・発行 株式会社 東京証券取引所 マーケット営業部

103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1

TEL：03-3666-0141（大代表）

